

本件連絡先

機関名	札幌医科大学	部署名	事務局研究支援課	TEL	011-611-2111(内線21590)	E-mail	<a href="mailto:chizai@sapmed.ac.jp">chizai@sapmed.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	-----------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。</p>
--	---	--

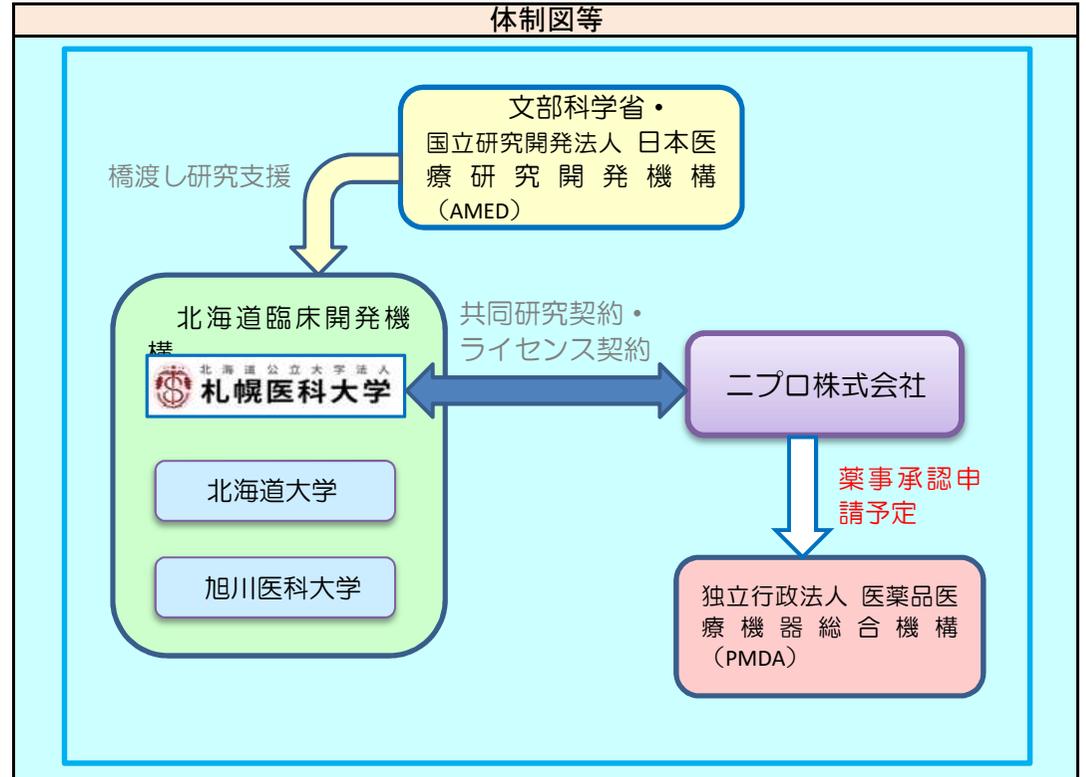
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

- ・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修 教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。
- ・平成19年度より、文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。
- ・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
- ・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
- ・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。
- ・厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請に向け準備を進めた。

体制図等



本件連絡先

機関名	秋田県立大学	部署名	地域連携・研究推進センター	TEL	018-872-1557	E-mail	<a href="mailto:stic@akita-pu.ac.jp">stic@akita-pu.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」                  先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエツト米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地(知)の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」との連携(稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす)

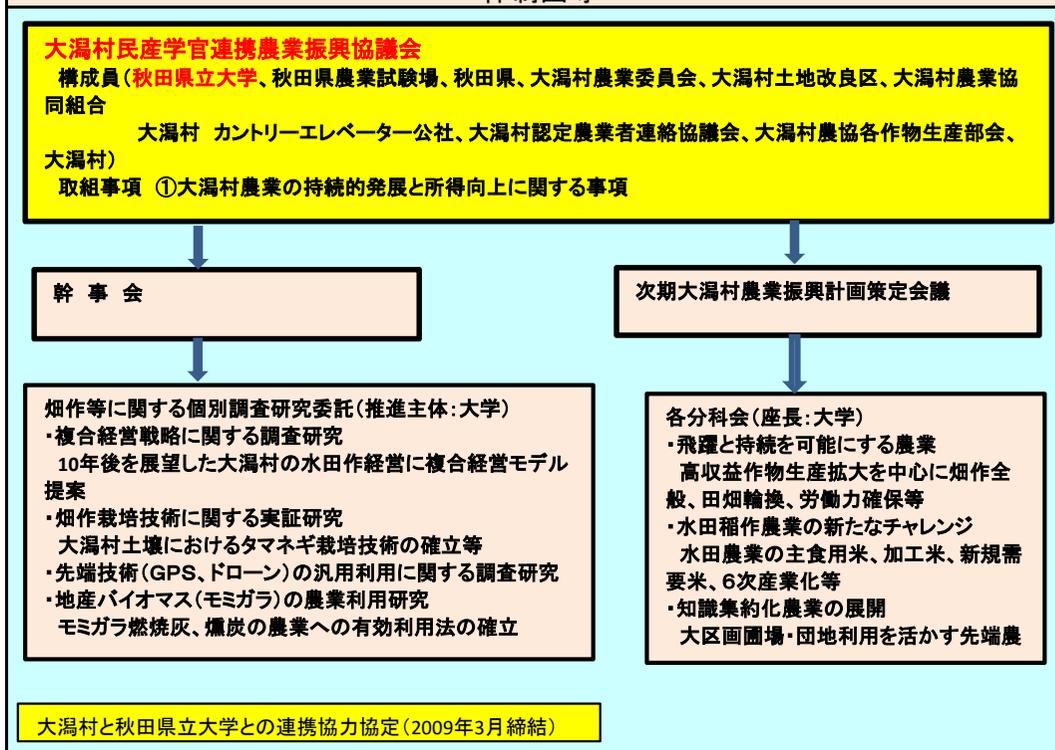
概要

1 大潟村について  
 大規模農業を本格的に行うモデル農村として、1964年に発足し、既存自治体の合併や分割を行わず、単独立村を選択した村であり、大潟村は、日本で2番目の面積の湖沼であった八郎潟を干拓(干拓地として最大)してできた農村である。

2 協議会設立目的  
 これまで優位性を保ってきた稲作中心の土地利用型大規模経営モデルによる営農形態では、持続可能な農業・農村地域「大潟村」を目指していくには困難が生じる懸念があることから、基幹産業である農業分野において、様々な営農課題の解決を図り、持続可能な村づくりに資する「協議会」を設置のうえ大潟村農業の振興を図る。(大潟村と秋田県立大学は2008年に連携協力協定締結)

3 事業項目  
 ①次期大潟村農業振興計画の策定  
 ②畑作等に関する個別調査研究  
 ・複合経営戦略に関する調査研究(水田作経営に適した複合経営モデル提案)  
 ・畑作栽培技術に関する実証研究(大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立)  
 ・先端技術(GPS、ドローン)の汎用利用に関する調査研究(GPS、ドローンの汎用利用偽技術の確立)  
 ・地産バイオマス(モミガラ)の農業利用研究(モミガラ燃焼灰、燐炭の農業への有効利用法確立)  
 ・認定農業者制度に係る申請の電子化実証(農業データ連携基盤との連携)

体制図等



本件連絡先

機関名	米沢栄養大学	部署名	地域連携・研究推進センター	TEL	(0238)22-7330	E-mail	<a href="mailto:jimu@yone.ac.jp">jimu@yone.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------	-----	---------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「栄養と健康のシンクタンク機能」として「地域連携・研究推進センター」を設置し、外部との共同研究や委託事業の受託を推進し、研究機能の強化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>栄養と健康に関する分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減塩弁当の開発</li> <li>・食育SATシステムを使用した栄養改善の啓発活動</li> <li>・飲食店に対するスマートミールの普及啓発活動</li> </ul>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携で地域の健康・栄養課題の解決に積極的に取り組み、その成果を検証した上で、全県的に普及させる。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

食育SATシステムを使用した栄養改善の啓発活動

概要

・山形県は食塩摂取量が高く、また高血圧患者が多いため、山形県立米沢栄養大学は平成26年度より山形県委託事業である「減塩プロジェクト」事業に取り組んでいるが、その事業の一つに「『健康的な食事』を選択できる食環境の整備」がある。

・この「『健康的な食事』を選択できる食環境の整備」の一環としての「食育SATシステムを使用した栄養改善の啓発活動」は、山形県と山形県立米沢栄養大学、山形県栄養士会およびイオンリテールが連携して取り組んでいる。

・「食育SATシステム」は実物大フードモデルを選んで乗せる体験型栄養教育機器であり、選択した食事の栄養バランス内容を瞬時に評価することができる。

・1日の実施体制は大学の学生等7名、山形県栄養士会会員3名である。

・平成29年度は6月と10月の土日にイオンモール山形南店で実施し、地域における1日当たりの参加者は約300名で、延1,285名の参加であった。

・今後の課題としては、「『健康的な食事』を選択できる食環境の整備」を更に進めるためには、この取組事業を全県的に拡大していく必要がある。

体制図等



本件連絡先

機関名	前橋工科大学	部署名	事務局学務課 地域連携推進センター事務室	TEL	027-265-7361	E-mail	<a href="mailto:chiiki@maebashi-it.ac.jp">chiiki@maebashi-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域に根ざす公立大学として、人とまちの快適さを推進する学科を構成して、地域の人々や産業界と連携しながら、人とまちづくり、地元産業の発展に貢献する。	社会が最も必要としている「快適さ」、「健康」、「安心」、「省エネ」等の中でも、最も身近な「環境」、「住宅」、「食品」等を研究対象とし、産学共同で多くの実績をあげている。(取得特許:車いす用電動アシスト装置、モータ制御装置及びモータ制御方法、アイススラリ冷却システムなど)	地方公共団体等と連携し、地域産業支援や科学技術振興策を実施することで、企業の経営課題及び技術課題を解決し、地域企業の発展に寄与する。

組織的産学官連携活動の取組事例

地域活性化研究事業

概要

地域活性化研究事業は、前橋工科大学が地域に根ざし、地域と共に成長する関係を実現するため、地域活性化課題を本学の研究テーマとして募集し、本学教員が課題提案者と共に調査研究を行い、地域活性化に貢献することを目的とする事業です。

研究テーマの種類

①地域活性化課題研究テーマ

地域における課題解決により、地域活性化に資することを目的とするテーマ

《課題例》

- ・商店街空き店舗の有効活用方策調査
- ・公営住宅団地のコミュニティ再生事業調査
- ・歴史的建造物の保存・活用
- ・街並のデザイン・ルール研究

②技術開発課題研究テーマ

住民の生活と環境を快適にするための技術や製品開発等を目的とするテーマ

《課題例》

- ・有機性廃棄物質源の活用研究
- ・特殊施設の建設手法の開発
- ・新型建材・仕上材の評価
- ・硬化軽量機構部品の実用化研究
- ・汚泥の応用利用の実証試験

体制図等

地域活性化研究事業の流れ

①	5月上旬	地域社会や企業のみなさまから、地域活性化課題を募集
②	5月下旬	地域活性化課題の募集締切
③	6月	地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画
④	7月	地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定
⑤	8月～翌年3月	教員が研究を実施し、地域活性化を目指す
⑥	8月～	当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表

本件連絡先

機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究企画・産学連携推進課	TEL	045-787-8921	E-mail	<a href="mailto:sangaku@yokohama-cu.ac.jp">sangaku@yokohama-cu.ac.jp</a>
-----	--------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野</p> <p>【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究成果の事業化・産業応用</p> <p>・学内ベンチャー支援</p> <p>・学外共同研究の促進</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

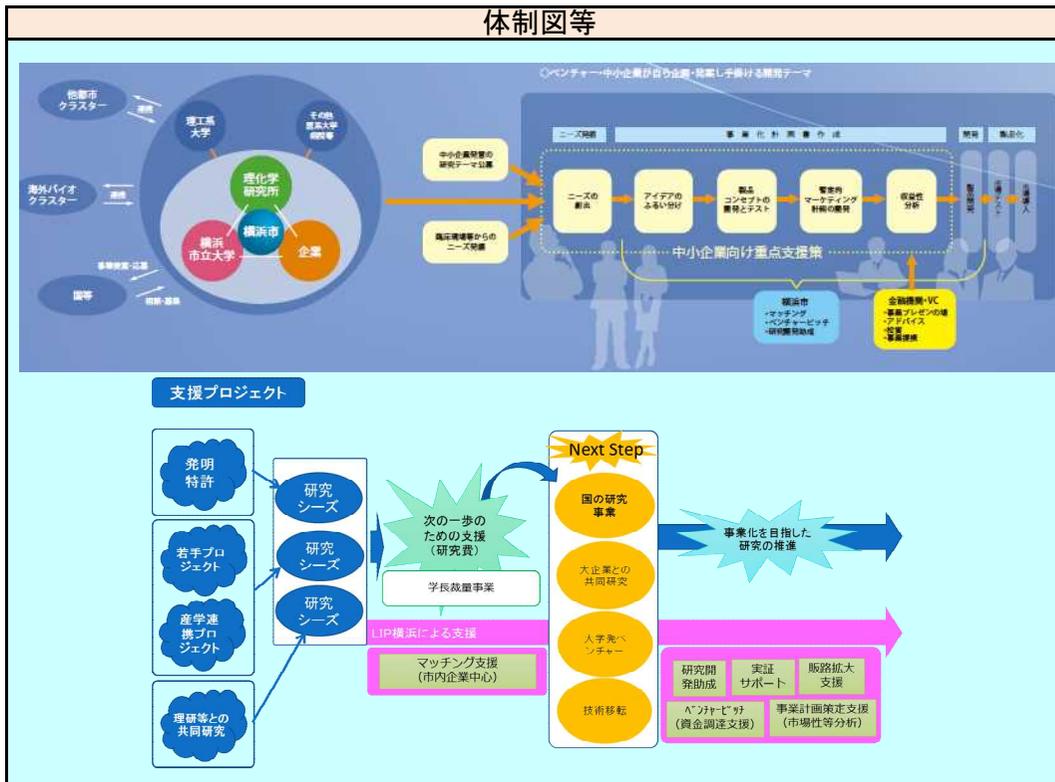
LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)

概要

**【背景】**  
横浜市は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまでも、研究環境の整備や、総合特区制度などを活用した企業・研究機関のプロジェクト支援などに取り組んできた。多くの企業・大学・研究機関の力を結集して、新たなアイデアを出し合う場を作るとともに、そこから生まれたアイデアを着実に育てていく仕組みが求められている。今後も持続的に、横浜から健康・医療分野のイノベーションを生み出し続けるため、産学官金が連携したネットワークを構築し、革新的なプロジェクトを横浜から生み出すとともに、市内のベンチャー中小企業が着実に製品化等を目指した研究開発の支援を進められるよう支援することを目的とし、平成28年度に「横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP(リップ)横浜)」が立ち上がった。このプラットフォームに横浜市立大学は、理化学研究所とともに中核機関として参画している。

**【取組内容】**  
本学の発明・特許、学長裁量事業による研究プロジェクト、他の研究機関との共同研究等による研究シーズに対する研究費、産業界とのマッチング支援を大学内部だけでなく、横浜市と協力して行うことで、国プロへの申請、企業との共同研究、ベンチャー創設、先進医療への申請を目指す。

体制図等



本件連絡先

機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	<a href="mailto:renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp">renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学民官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」</p> <p>・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

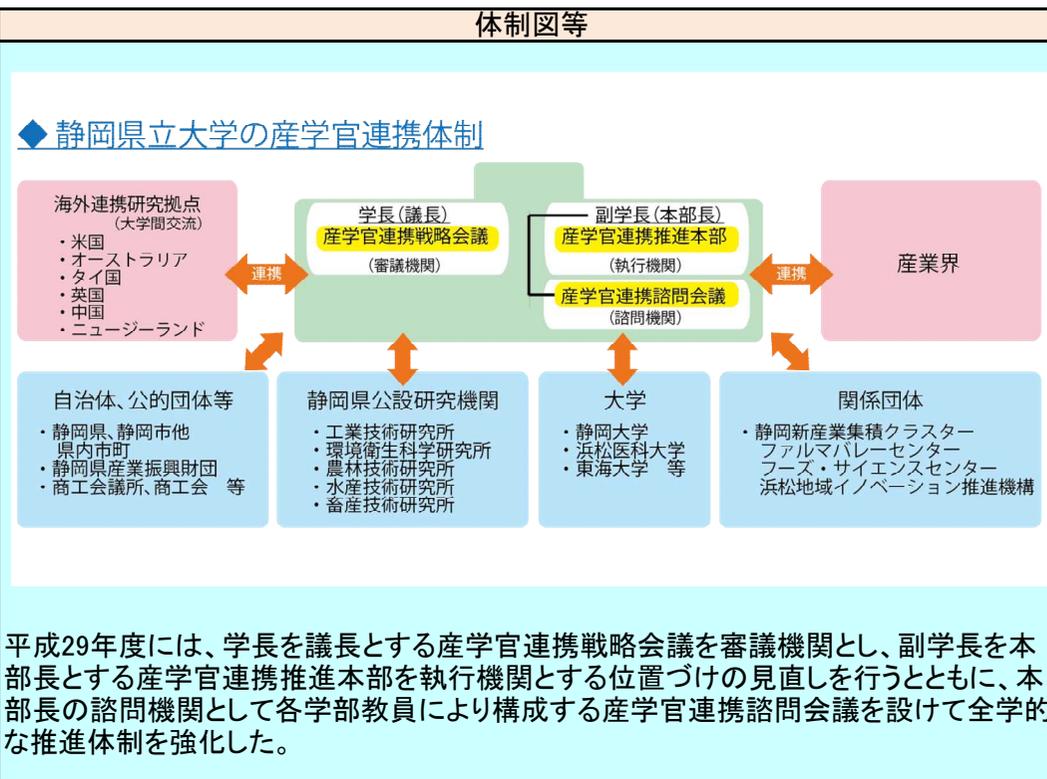
オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

概要

本学では、教育・研究における文理融合の取組みや、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープンイノベーションの場の創出に力を入れており、次の組織的活動が挙げられる。

- 1 ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム**  
健康長寿社会の実現に向けて、食産業等による健康支援産業システムづくりを推進する。  
(「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業(農林水産省))
- 2 ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点**  
超高齢社会、人口流出等の課題を踏まえ、持続可能な健康長寿社会づくりに向けて地域課題に取り組むとともに、担い手を育成する。  
(地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)(文部科学省))
- 3 静岡県新産業クラスターにおける取組**  
静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援
- 4 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力**  
静岡県が整備した「AOI-PARC(アオイ・パーク)」を拠点とする「アグリ・オープンイノベーション(AOI)プロジェクト」(農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を生み出すことを目的とする)について、連携及び協力の協定を締結

体制図等



本件連絡先

機関名	滋賀県立大学	部署名	産学連携センター	TEL	0749-28-8604	E-mail	<a href="mailto:sangaku@office.usp.ac.jp">sangaku@office.usp.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーとする本学では、研究成果の活用、技術相談、受託・共同研究の受入等によって、地域貢献、産学官連携活動を積極的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>平成29年4月、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを工学部に設置し、地域課題をICT化手法で解決する研究開発を行っている。地域の皆様・企業と地域課題の解決に具体的に取り組み、滋賀モデルとして全国に発信することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域産業界への貢献 産学連携による成果の産業界への還元や人材育成</p> <p>・知的財産権の効果的運用 経費効率を考慮した知的財産権の管理・運営</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地産地消型スマートグリッドを実現する分散型で高効率なエネルギー開発と多様化された供給システムの構築

概要

・本取組を実施することになったきっかけ、要因  
文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム(平成23年度～平成27年度)において新エネルギー・省エネルギー分野の取り組みとして行った「電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステム」の研究開発(※)で培ったノウハウを生かした取り組みである。  
※滋賀県湖南市役所庁舎のEMS化で社会実装中

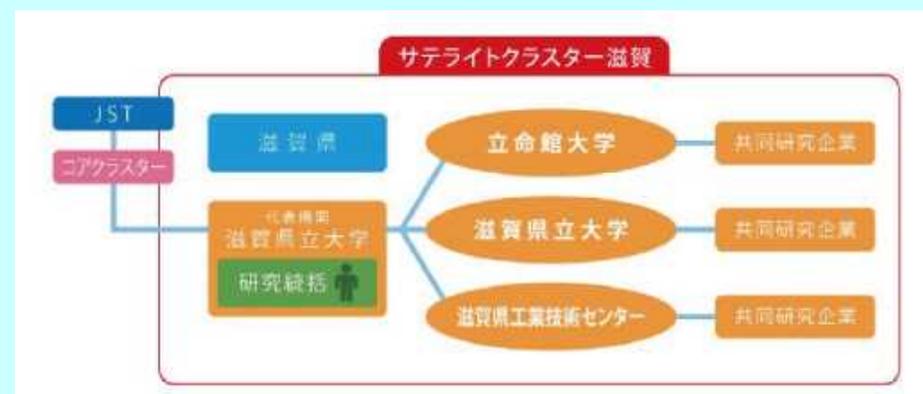
・本取組の概要  
国立開発研究法人科学技術振興機構の研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)における京都地域スーパークラスターにサテライトクラスター滋賀として参画し、地産地消型スマートグリッドを実現するため、顕著な省エネルギー効果で注目されているSiCパワーデバイスを応用した高効率エネルギー利用システムの研究開発に取り組んだ。

・研究開発テーマ  
太陽光発電システムの高効率化技術・フィルム化技術・電力変換器の開発

・従来の取組との違いや特徴  
京都地域コアクラスターや他のサテライトクラスターとの広域連携、クラスター内における連携(右図)のもと、成果の社会実装を重視した取り組みとなっている。

・目指している成果  
太陽光発電と蓄電池を用いた分散型自立電源の開発  
SiC電力変換器による養殖漁場での洋上自立電源の開発  
球状Si太陽電池による自発光式道路舗装の開発

体制図等



本件連絡先

機関名	兵庫県立大学	部署名	社会貢献部産学連携・研究支援課	TEL	078-794-6674	E-mail	<a href="mailto:yutaka.nishiyama@ofc.u-hyogo.ac.jp">yutaka.nishiyama@ofc.u-hyogo.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>幅広い教養を身につけ様々な分野で活躍できる人材を育成し輩出するとともに、大学に蓄積された優れた研究成果を、地域に根ざし地域の期待に応えるべく産学連携活動を通じて社会に還元する</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>県下の多様な環境に位置するキャンパスと高度な科学技術基盤を活用し、総合大学としてのメリットを活かし、幅広い分野で産学官連携活動を実施</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>独創的な基礎的研究成果を抽出・評価し応用研究に発展させる産学連携・研究推進機構の研究企画や戦略立案機能の強化、さらに、大型プロジェクトに導き、その円滑な実施と有効的な実施を可能とする管理・運営機能の一層の強化</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域中核産業の革新・振興とそれを支える人材育成を目指す「金属新素材研究センター」の設置事業

概要

兵庫県は航空・宇宙、医療、新エネルギーの産業振興の重点分野としている。

本学では、蓄積保有の超微細加工技術、新素材開発技術、AI等の情報処理技術、放射光応用技術等を産業振興に活用発揮すべく、国の地方創生加速交付金を元にした「金属新素材研究センター」設置事業を兵庫県、県立工業技術センター、さらには地元金属材料企業の協力を得て進めている。

兵庫県は、内陸部の伝統金物、瀬戸内海沿岸部の重工業を中心としたメタルベルトを擁しており、金属産業の基盤強化による活性化が求められている。

金属産業の基盤強化と活性化のツールとして、金属3Dプリンターの導入を予定している。三次元立体造形技術は、新規手法として注目を集めているが、装置が高額であることに加え、従来のものでつくり発想からの転換が不可欠であること等から、中小企業での普及が進んでいない。

新センターは、大学構内に設置するが、県立工業技術センターのサテライトと位置づけ、地場産業界からの敷居を低くし、コンソーシアム形成で技術セミナー・研修・メンバー間情報交換を促進する場を県内各地で展開する計画である。

本学の素材研究は、東北大学金属材料研究所をはじめとする他の研究機関との連携・共同研究を前提としている。

H30年度設置実施、H31年度運用開始の予定である。

体制図等

**コンソーシアムの構想図**

- ・参画機関はリソース(資金、技術、人材等)提供を必要とし、成果は原則共有を予定・大学・高専・公設試から素材メーカー、加工分析メーカー、製品メーカーまでの参画を予定
- ・参画機関は県下企業中心だが限定するものではない
- ・普及活動(セミナー、研修、実習、シンポジウム等)を県内各地で実施予定

**金属新素材研究センター**

- ・県立工業技術センターのサテライトの位置づけで、研究開発とコンソーシアムの拠点として整備予定
- ・キャンパス内既存建屋を改修
- ・参画機関は研究センター設備を利用して研究・試作が可能
- ・主な導入設備
  - 金属3Dプリンター(レーザ、電子ビーム 式)
  - 金属材料溶解炉、アトマイザ
  - 電子プローブマイクロアナライザ

本件連絡先

機関名	公立鳥取環境大学	部署名	企画交流推進課	TEL	0857-38-6704	E-mail	<a href="mailto:kikaku@kankyo-u.ac.jp">kikaku@kankyo-u.ac.jp</a>
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>平成29年度に策定した第2期中期計画(平成30年度～平成35年度)において、「産官学連携の充実を図るため産官学連携コーディネーターを配置して、更なる連携を進めます。」と定めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産官学連携コーディネーターが中心となって、学内研究シーズの集約・情報発信、企業等のニーズ調査等を行い、両者のマッチングを推進する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「産官学連携コーディネーター」の配置による産学官連携の充実

概要	体制図等
<p>・これまでの本学における産学官連携の実態として、個々の教員が企業等と連携した研究等が中心であり、組織的に産学官連携を推進する体制が不十分であったことから、第2期中期計画に産学官連携の充実を図ることを定め、具体的な取り組みとして、平成30年4月から、新たに「産官学連携コーディネーター」を配置し、当コーディネーターが産学官連携における学内・学外の窓口・調整機能を果たし、両者のマッチング等を通じた産学官連携の更なる推進を図っている。</p> <p>・当面は、学内研究シーズの集約・情報発信、企業等ニーズの調査・把握等を行い、両者のマッチングを図っていく。</p>	

本件連絡先

機関名	島根県立大学	部署名	地域連携課	TEL	0855-24-2396	E-mail	<a href="mailto:h-chiren@u-shimane.ac.jp">h-chiren@u-shimane.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業承継、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>自治体等との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有をおこない、全県体制で地域課題の解決に取り組む。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

全域フォーラム

概要

自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。  
 本取組では、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域とのマッチングを目指している。

体制図等



本件連絡先

機関名	高知県立大学	部署名	教務支援部教育研究戦略課	TEL	088-847-8815	E-mail	<a href="mailto:ers@cc.u-kochi.ac.jp">ers@cc.u-kochi.ac.jp</a>
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>高知県産学官民連携センターと連携し、地域から寄せられる多様なニーズに対応するよう、関係学部や各センターと協働して、大学の専門性を活かした産業振興及び地域の課題解決に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康科学を探究する看護学部、社会福祉学部及び健康栄養学部を中心に、モノづくりによる技術的連携、健康福祉関連人材の育成等に取り組んでいる。</p> <p>・訪問看護師の育成、保健福祉医療従事者の力量アップ</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>超高齢社会への移行など、社会環境の急激な変化に伴う新たな保健・医療・福祉ニーズに対応するため、専門職者に対する現職教育やキャリア形成の支援を行い、地域の人材育成に寄与する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

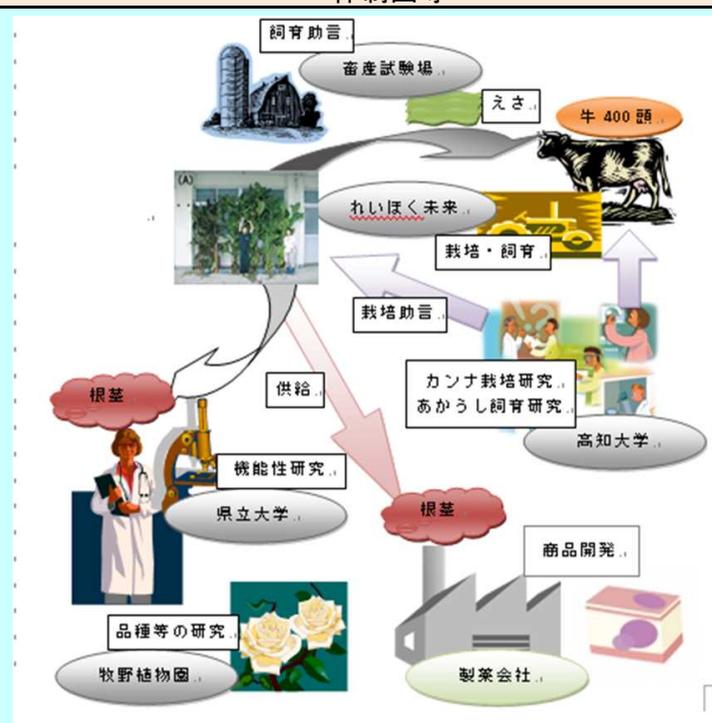
食用カンナの多分野活用の研究

概要

南米原産の大型多年生草木食用カンナの嶺北地域に適した栽培方法を確立する。また、食用カンナ茎葉部の牛への給餌利用及び根茎部の機能性食品への利用に関する研究を行う。

食用カンナは、耕作放棄地での栽培が可能であることから、土佐あかうしの飼料自給率の向上や肉質向上、高付加価値の機能性食品を開発することで、中山間地域における産業振興モデルの創出につなげることを目指す。

体制図等



本件連絡先

機関名	高知工科大学	部署名	研究連携課	TEL	0887-57-2025	E-mail	<a href="mailto:rc@ml.kochi-tech.ac.jp">rc@ml.kochi-tech.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すという基本理念のもと、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」および「地域社会との連携と貢献」を掲げ、社会の現状を認識し、革新的な(新しい、独自の)研究を追求することで、地域社会はもとより国際社会の発展に貢献することを目標としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械・電子・建築・情報・環境(化学・生物)・経済マネジメント分野の研究者を擁し、地域社会との連携を推進する。地域課題の解決を目的とした防災医療等の医工連携や次世代農業を視野に入れた農工連携にも注力する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えている。これらの実施には特に官との連携が必要であると考えており、高知県産学官民連携センター(ココプラ)との連携などを積極的に行う。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討

概要

**【事業目的・概要・進捗状況】**  
 高知工科大学で世界に先駆け開発された特異構造を持つ球状多孔質無機酸化物ナノ粒子について、高知県の宇治電化学工業(株)とのマッチングにより、実用化に向けて連続合成反応装置の試作機による大量合成技術を確認させ、粒子試作において連続一段階反応合成装置での開発と実証を行うことで、利用ニーズがある事業分野に対して、各種の球状多孔質無機酸化物ナノ粒子サンプルの提供及び用途開発を推進し、高知でのモノづくりを世界に発信する。  
 展示会等で要望のあったユーザーにサンプルを提供し評価を得ることで、事業化に向けた製造装置への設備投資、製品仕様・品質保証を確立し、具体的な事業化に移行する。

**【成果】**

- ①連続合成技術の確立:TiO<sub>2</sub>中実ナノ粒子の合成量 500gr/日に成功
- ②インク業界等の要望である200~300nmの更に小さいTiO<sub>2</sub>の合成成功
- ③歯科材料向けZrO<sub>2</sub>系複合酸化物、触媒系向けTiO<sub>2</sub>複合酸化物の合成成功
- ④連続合成技術の確立:ZrO<sub>2</sub>中実ナノ粒子の合成量 400gr/日に成功
- ⑤複合酸化物ナノ粒子(TiO<sub>2</sub>-SiO<sub>2</sub>、TiO<sub>2</sub>-Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub>、TiO<sub>2</sub>-Co<sub>2</sub>O<sub>3</sub>)の合成成功
- ⑥球状多孔質であることの確認、大量合成試験評価検証継続中
- ⑦中実・中空TiO<sub>2</sub>ナノ粒子の無破碎スラリー化に成功
- ⑧ナノ粒子物性および安全性にて皮膚感作性なしの結果を取得
- ⑨試作品熱処理工程による改善
- ⑩化粧品業界等へのアプローチに成功

高知工科大学では、様々な機能を持つ新たなナノ粒子集合体の研究を進め、共同研究先を探索することで更なるオープンイノベーションを図る。

体制図等

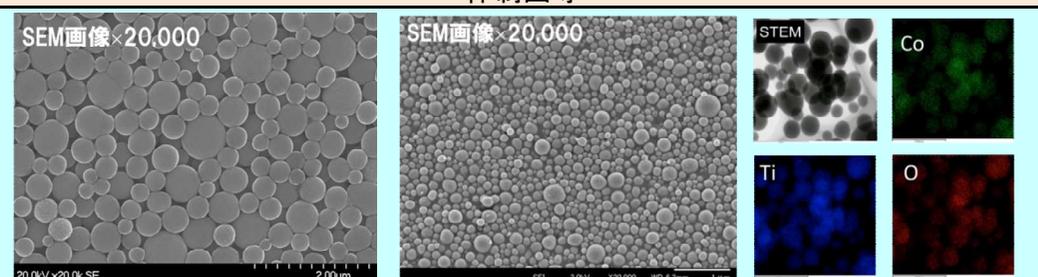


図1: 中実TiO<sub>2</sub>無破碎スラリーSEM画像

図2: Ti-Co(7:3)複合酸化物ナノ粒子 SEM・EDX画像

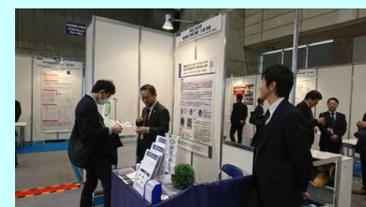


図3: H29年度 化粧品展示会



本件連絡先

機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター	TEL	022-305-3800	E-mail	<a href="mailto:rs-center@tohtech.ac.jp">rs-center@tohtech.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、「持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインの力」と「ライフデザインの力」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等にも貢献できること。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>3つのコア研究分野における地域企業との共同研究の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 防災・減災技術</li> <li>2. 医工学・健康福祉</li> <li>3. 地域・地場産業振興</li> </ol>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

せんだい創生プロジェクト事業

概要

- ・本事業は平成25年に締結された「東北工業大学と仙台市とのまちづくりにおける連携・協定・協力に関する協定書」に基づき「せんだい創生プロジェクト事業」として課題解決対応型の研究活動事業を推進している。
- ・本事業はCOC地(知)の拠点整備事業を推進するための地域志向教育、地域志向研究の一環として成果を幅広く地域に還元し、地域貢献に資する取組みを実施している。
- ・平成29年度には本学の研究シーズにより仙台市の課題解決の取組みを実施し、4テーマの課題を設定し、全8のプロジェクトを実施した。
- ・課題となるテーマは、「福祉・高齢社会」「防災減災・まちづくり」「環境・持続可能性社会」「公共交通」に分類、各課題について研究シーズをもとにプロジェクトを実施した。
- ・従来よりも課題テーマを絞りこみ、市民参画型のプロジェクト事業として推進した。
- ・学生がまちづくりを通じて課題の発見を行い、研究活動を通じ市民への成果の還元を目指している。
- ・本活動及び、大学のシーズを幅広く市民に知ってもらうため、研究シーズを紹介するためのセミナーを年間4回開催した。
- ・その他、ICTの利活用支援事業、中小企業支援、商店街支援、地域の市民センターと協力、地域防災への支援、児童館への支援協力等も実施している。
- ・今後の展開としては、自治体との協力体制の継続、金融機関との連携、地域企業とのあらたな商品開発等をめざしていきたい。

<http://www.rc-center.tohtech.ac.jp/>

体制図等

大学、地域連携センター、研究支援センター スキーム図



本件連絡先

機関名	石巻専修大学	部署名	石巻専修大学開放センター 事務部事務課(総務・研究支援担当)	TEL	0225-22-7716	E-mail	<a href="mailto:kaiho@acc.senshu-u.ac.jp">kaiho@acc.senshu-u.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-----------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>水産分野 本学教員と地元の企業との共同研究で成果を上げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学外ニーズの調査・研究の実施</li> <li>2. 研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施</li> <li>3. 受託研究及び共同研究の推進</li> <li>4. 他の研究機関等との協力・連携</li> <li>5. 研究成果の発表・報告</li> <li>6. 研究の管理・研究成果の普及</li> </ol>
--	---	---

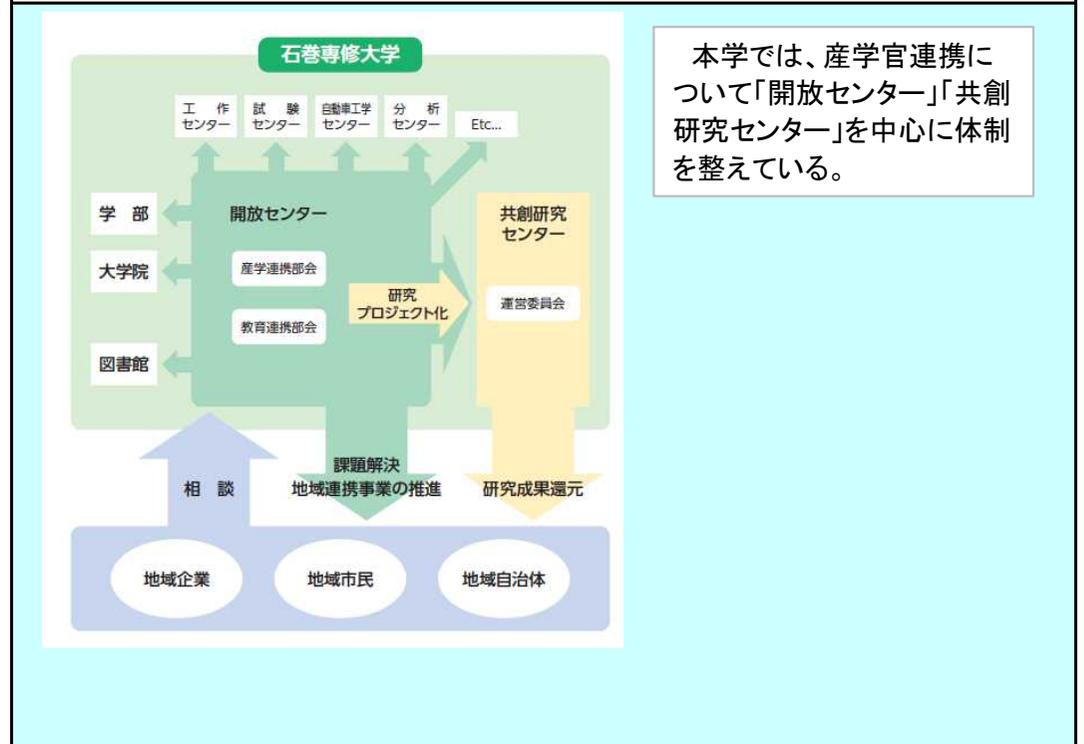
組織的産学官連携活動の取組事例

「宮城県産活締めギンザケ筋肉の部位別品質比較」

概要

概要  
産学連携にかかる委員会組織「共創研究センター」が、共同研究者(本学教員と学外の団体の組み合わせ)を募集し採択した。地域の名産物の消費拡大のため、より良い水産物の生産の一助として研究をすすめることを目的としている。本研究は、継続的な研究で平成30年度で4年目となっている。

体制図等



本件連絡先

機関名	宇都宮共和大学	部署名	事務局	TEL	028-650-6611	E-mail	<a href="mailto:soumu@kyowa-u.ac.jp">soumu@kyowa-u.ac.jp</a>
-----	---------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、地域社会と連携し、時代の要請に応え、地域社会の発展に貢献し、活躍できる人材を養成し、更には、企業、自治体、各種団体・組織、市民等と積極的に連携。また、大学の有する教育・研究資源を積極的に地域へ提供し、教育・文化活動の拠点となるよう努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、県内に3つのキャンパスと活動拠点を有しており、学園の100年を超える伝統を生かしながら、絶えず「まち」、「ひと」に視点を当て県央を中心とする北関東圏の「地域社会」の経済、教育、文化の向上と発展のために貢献していく。得意分野は、都市の経済・生活・まちづくりである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携を図りながら、宇都宮都市圏の資源を観光や産業振興、文化芸術の振興に役立てて行くかについて提言し、その実現に貢献していく。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

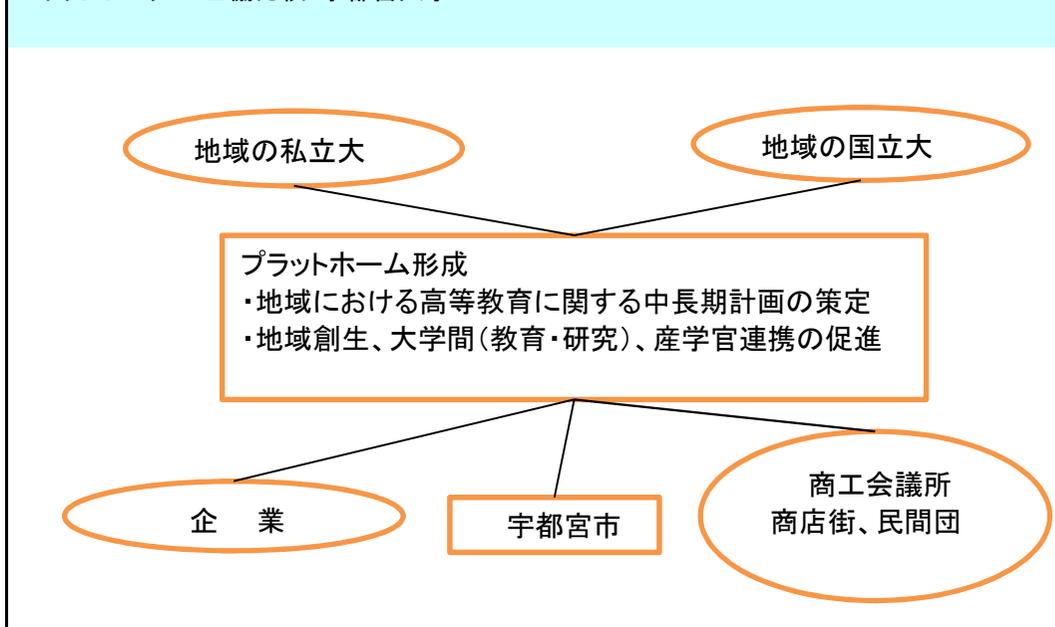
宇都宮市創造都市研究センター

概要

宇都宮市創造都市研究センターは、市内の私立4大学(宇都宮共和大学、作新学院大学、文星芸術大学、帝京大学)と自治体・産業界等が連携し、宇都宮都市圏の創造都市による発展を目指し、設立されたプラットフォームである。本事業は、平成29年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ5(プラットフォーム形成)に選定されている。①「創造都市宇都宮都市圏の形成」と「地域を更に振興できる創造的で高度な人材の育成」を図り、地域貢献に貢献する。②「文化のかおるまちづくり」の実現を目指し、市民協働型の芸術、文化、スポーツ等の事業発展を図る。③創造的産業の創出を目指し、かつ、クリエイティブ産業等の誘致と育成に取り組み、更なる地域活性化による若者の地元への雇用創出を推進する。「創造都市宇都宮都市圏を考えるシンポジウム」(平成30年1月)や「創造都市研究センターFD・SD研修会」(平成30年2月)などを実施した。

体制図等

■参加大学・団体・企業等 ●大学:宇都宮共和大学、作新学院大学、文星芸術大学、帝京大学宇都宮キャンパス ●行政:宇都宮市 ●団体:宇都宮商工会議所、宇都宮市商店街連盟 ●企業:トヨタウッドユーホーム ●NPO:宇都宮まちづくり推進機構、とちぎユースサポーターズネットワーク ■協力校:宇都宮大学



本件連絡先					
機関名	埼玉医科大学	部署名	リサーチアドミニストレーションセンター	TEL	042-984-4948
				E-mail	<a href="mailto:chizai@saitama-med.ac.jp">chizai@saitama-med.ac.jp</a>

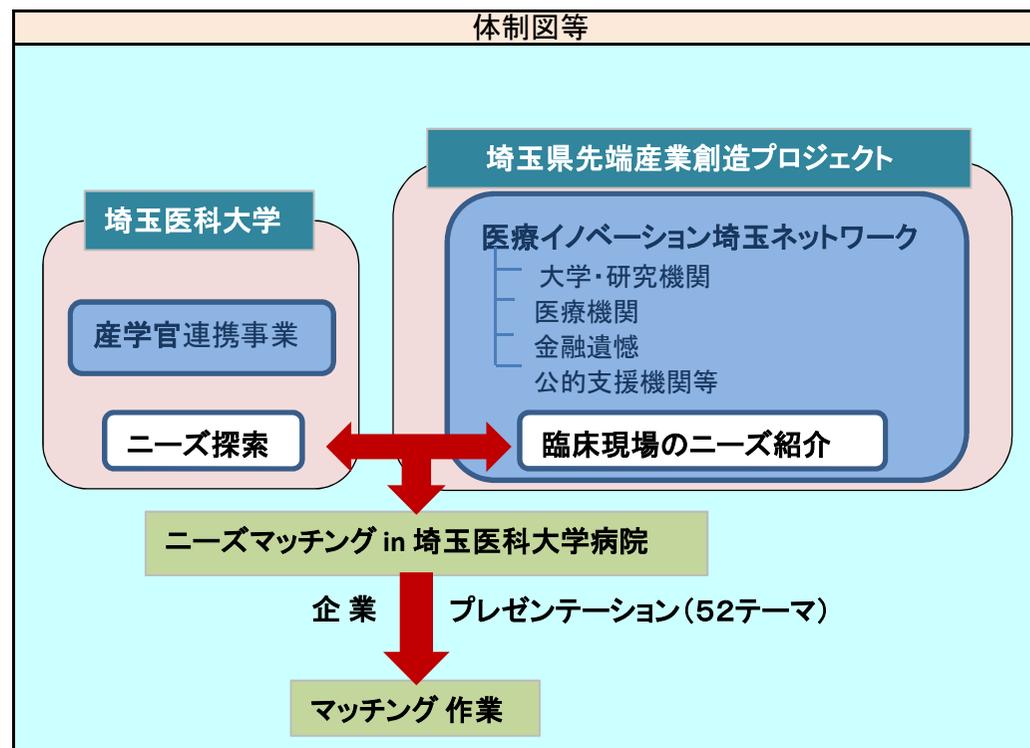
組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
研究活動においては、医療系総合大学として更にアクティブに展開するよう強化するとともに社会に向けた発信及び知財活用を積極的に推進していく。また、社会ニーズを捉えた産学連携の推進を図る。 (第4次長期総合計画より抜粋)	医薬、診断薬、検査方法、医療機器などの分野で共同研究や特許出願を行っている。	大規模な展示会、AMEDぶらっと、ニーズマッチング会などを通じて、シーズとニーズのマッチングを図る。

組織的産学官連携活動の取組事例

## ニーズマッチング in 埼玉医科大学病院

**概要**

- 平成17年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を創設。平成19年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を統合し「知財戦略研究推進部門」として再スタート。平成25年度に産学官連携アドバイザーを雇用。
- 医科大学の伝統的な使命である研究(知の創造)、教育・研修(知の伝承・普及)、診療に加え新たに、学内のニーズやシーズを基に産学官連携により経済価値の創造(知の活用)を目指す。
- 埼玉県の医療イノベーション埼玉ネットワーク事業と連携して、大学の3つの附属病院のうち、本年度は毛呂山キャンパスの大学病院のニーズを探索し、企業を集めてプレゼンテーションを行い、マッチングを進めている。  
その中から1テーマが埼玉県の補助金に採択され、1年後の実用化に向けて開発を進めている。



本件連絡先

機関名	埼玉工業大学	部署名	教育研究協力課	TEL	048-585-6856	E-mail	<a href="mailto:sangaku@sit.ac.jp">sangaku@sit.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>埼玉工業大学は「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念としている。企業との受託・共同研究を活発に進めると同時に、社会や一般の人々に貢献できる技術の発展を念頭に産学官連携活動に取り組んでいく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転(公道での自動運転実証実験実施中)</li> <li>・画像処理</li> <li>・バイオセンサ</li> <li>・材料工学</li> </ul>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転</li> <li>・自然エネルギーを蓄電するためのバッテリーシステム</li> </ul>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代自動車に向けてのもの作り研究

概要

平成29年12月1日(金)から、次世代自動車における自動運転実証実験を、深谷市の協力を得て、警察庁が定めた「動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」に従って開始した。目的は、以下の通り。

1. まちづくりに貢献できる人材の育成

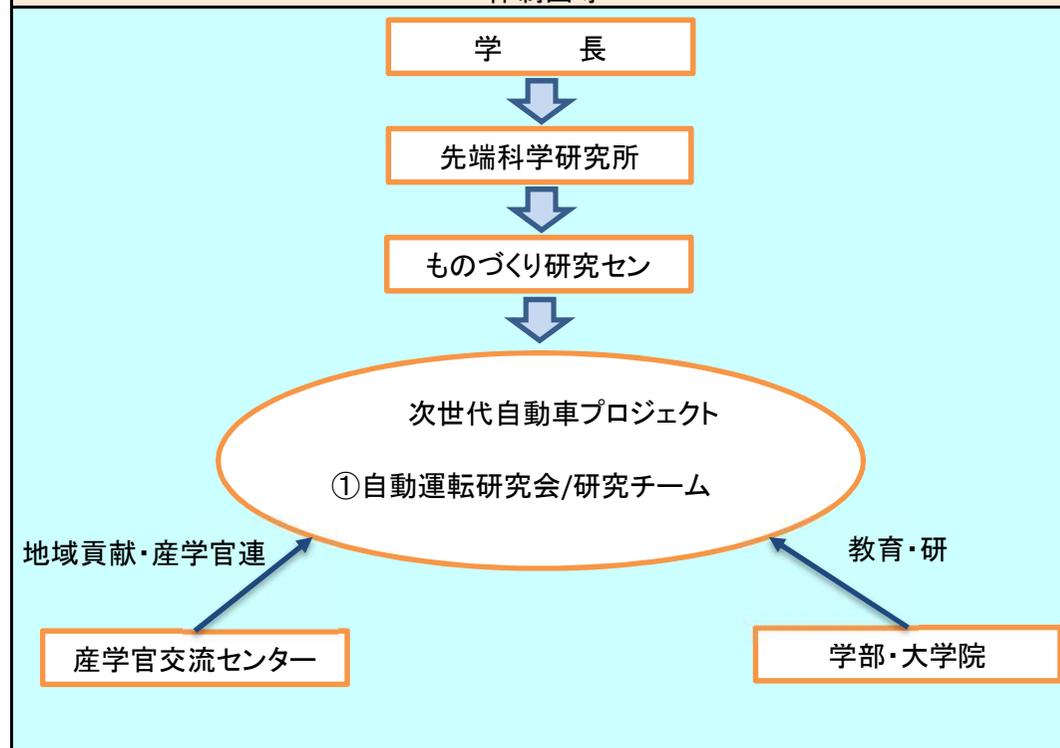
現在、自動運転技術の研究開発がメーカーや大学などで活発に進められている。埼玉工業大学でも自動運転技術の研究開発を行っており、最先端の技術を学びながら、学生一人ひとりに「自分が変わる物語が始まる」きっかけをつかんでもらうことを目指している。そして、活力あるまちづくりに貢献できる若者を一人でも多く育て、市の発展に貢献することを目的としている。

2. 高齢化社会に向けた快適な自動運転技術の開発

市内外の企業や研究機関との連携を広げ、自動運転車をはじめとした新たな移動サービスを、市民の方々にどのように提供していけばよりよいまちづくりができるか検討し、深谷市のまちづくりに役立つ自動運転関連産業の育成を図ることを目的としている。

実証実験は、平成31年3月31日(日)まで継続される予定である。

体制図等



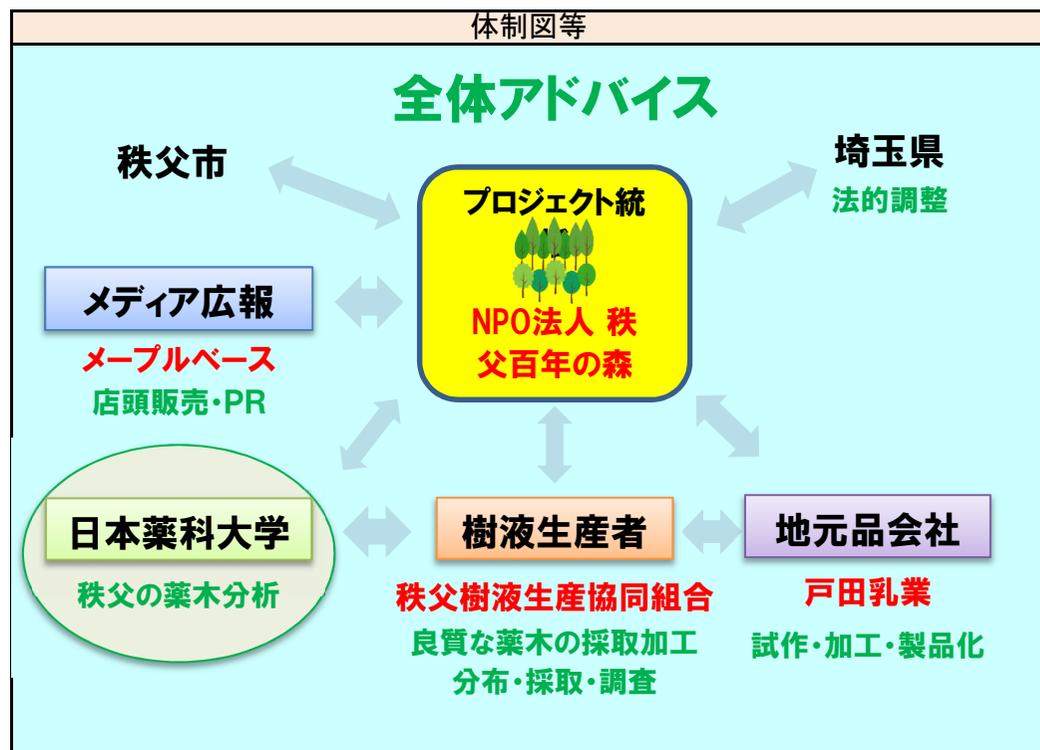
本件連絡先							
機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室	TEL	048-721-6249	E-mail	<a href="mailto:c-sato@nichiyau.ac.jp">c-sato@nichiyau.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域活性化に寄与することを目的として活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は漢方薬学コースを有しており、漢方の考え方を取り入れた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例:きはだのボディーソープ、甘こうじ(甘酒)、機能性成分を多く含む日本酒など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学のもつ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体(1区6市5町)の活性化につながるような地域密着型の産学官連携の取り組みを進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## キハダプロジェクト

概要
<p>・秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が研究を含めて支援活動をしている。</p> <p>・平成29年度は新たな商品として「きはだのボディーソープ」の開発と販売を行った</p> <p>・平成27年に開発・販売を行った「森のサイダー」は食品であったのに対し、今回は「医薬部外品」として認定されている。</p>



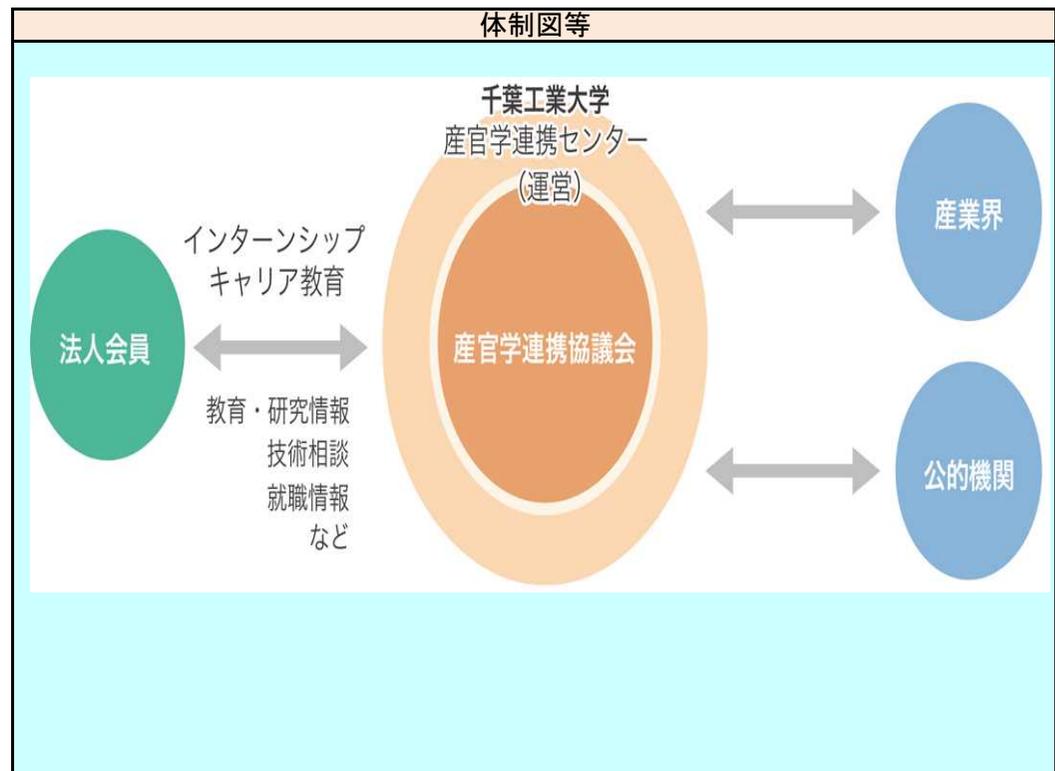
本件連絡先					
機関名	千葉工業大学	部署名	研究支援部産官学融合課	TEL	047-478-0325
				E-mail	<a href="mailto:sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp">sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神は「世界文化に技術で貢献する」、産業界や官界等へ優れた技術者を輩出し高度な学術・研究の成果を社会に還元する。産学連携・地域連携を進めて日本の産業・文化の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学では、未来ロボット技術研究センター、惑星探査研究センター、人工知能・ソフトウェア研究センター、国際金融研究センター、次世代海洋資源研究センターを持つ。専門研究員を配して理工系学部との連携研究及び教育を行っている。東日本大震災の災害用ロボットを作成して現在福島原発で使用されている。JAXAとの共同研究を行い、現在流星観測「メテオ」や「はやぶさ」の共同研究を行っている。人工知能センターでは各研究分野との学際的な研究を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>今後は、学内シーズを社会に広報してイノベーションを起せるような企業との連携、また学際領域を超えた複合的な研究と社会貢献が出来るようにより一層の取組を行なう。また、外部研究費の獲得に向けた取組を行う。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産官学連携協議会

概要
<p>千葉工業大学は、「世界文化に技術で貢献する」を建学の精神として工学の広い分野にわたり理論と応用を教授・研究している。「産官学連携協議会」は、千葉工業大学と産業界や公的機関との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの情報交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、併せて本学の発展に寄与することを目的とした組織である。産学連携センターは大学・産業界・官公庁等公的機関が連携し、社会貢献及び本学の教育・研究活動の一層の活性化による新たな知的創造サイクルが形成されることを目的として以下の事業を行っている。</p> <p>(1) 千葉工業大学産官学連携協議会員との教育研究情報、技術情報等の交換交流を活発に行なうための事業</p> <p>(2) 地域社会に貢献できる文化事業及び社会事業</p> <p>(3) 学生への就職情報提供、キャリア教育を醸成するための事業</p> <p>また、これらの事業を円滑に行うために教職員からなる運営委員会を組織し、産官学連携協議会と協同して事業計画の立案や事業の実施を行なっている。</p> <p>業務内容</p> <p>(1) 本学と産官学連携協議会との連携に関する事項</p> <p>(2) 本学と協議会会員との、教育・研究情報、技術情報及び就職情報等の交換交流</p> <p>(3) 本学教育職員の研究成果や特許情報等の提供</p> <p>(4) 技術相談に対する本学教育職員の紹介</p> <p>(5) 本学の施設、設備の利用に関する情報の提供</p> <p>(6) シンポジウム、コンペ等地域社会に貢献する事業への協力</p> <p>(7) 学術、教育等に関する研修会等に対する支援</p> <p>(8) 広報活動</p> <p>(9) その他必要な業務</p>



本件連絡先

機関名	慶應義塾大学	部署名	学術研究支援部	TEL	03-5427-1678	E-mail	<a href="mailto:rca-staff@adst.keio.ac.jp">rca-staff@adst.keio.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>実学(サイエンス)の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>長寿・安全・創造の3つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域(先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・オープンイノベーション ・国際共同研究 ・インキュベーション支援 ・各種規程の整備</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

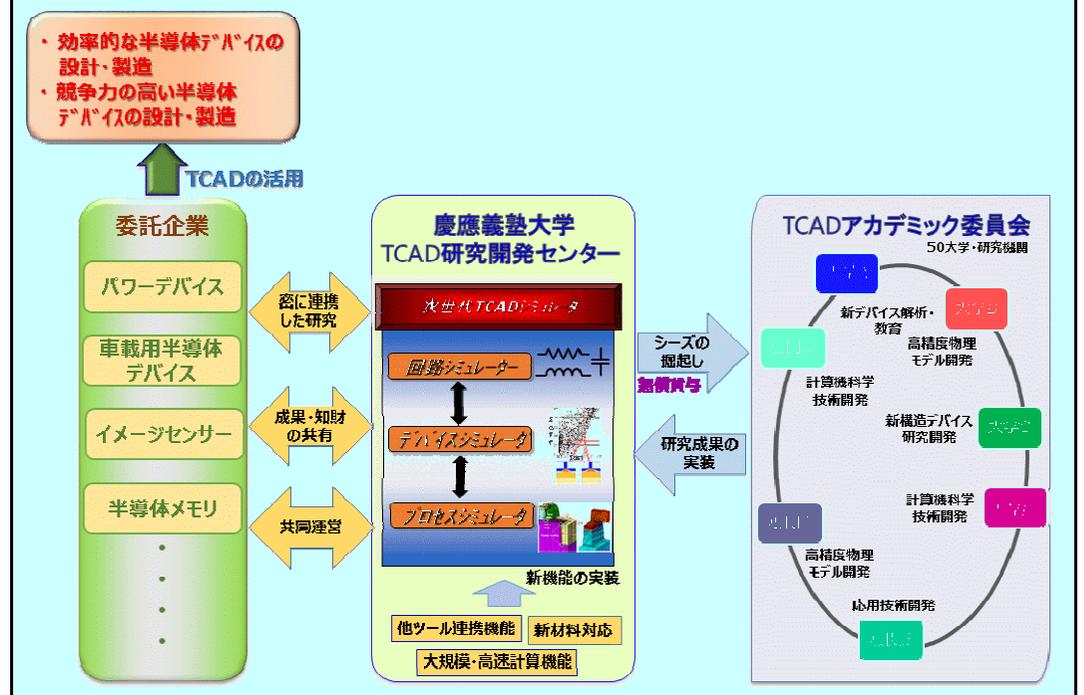
理工学部・大手半導体メーカーとの組織的連携事例：慶應義塾大学 TCAD研究開発センター(TRDEC)

概要

- 2016年4月に半導体の設計・製造ツールとして用いられるTCAD\*シミュレータの基礎学問としての発展、および産業界におけるイノベーションを先導するために、大学と複数の大手半導体メカ(委託企業)による研究拠点として、TCAD研究開発センター (TRDEC)を開設。
  - 委託企業からは委託研究費用だけでなく、社内のTCAD技術者およびベースとなるTCAD技術が提供され、学内のシーズ技術を持つ半導体研究者およびTCAD研究者と連携して、新規の高精度物理モデル・計算機科学技術・応用技術などを実装するシミュレータの高機能化に関する研究開発が推進されている。
  - 研究成果ならびに作成された次世代TCADシミュレータは、直ちに委託企業で検証されると同時に、委託企業での研究開発ならびに製品開発に活用される。
  - 作成した次世代TCADシミュレータは、TCADに関する情報共有機関(TCADアカデミック委員会)を通じて、国内の他大学・公的研究機関の研究者に対して無償貸与がおこなわれ、広く、大学・研究機関のシーズを掘り起こすとともに、大学における「半導体物理」教育への利用促進を図る。
  - TCAD研究開発センター (TRDEC) では、大学と委託企業の共同運営により、研究テーマ、知財、予算、進捗を適正に管理している。
- \*TCAD (Technology Computer Aided Design) とは、物理・化学モデルに基づいたプロセス・デバイスシミュレーションにより半導体デバイス性能を予測し、半導体産業の発展に貢献

体制図等

組織的産学官連携による、イノベーションの共創



本件連絡先

機関名	工学院大学	部署名	研究戦略部 研究推進課	TEL	03-3340-3440	E-mail	<a href="mailto:sangaku@sc.kogakuin.ac.jp">sangaku@sc.kogakuin.ac.jp</a>
-----	-------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域をめざしている。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し研究成果を積極的に社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター(UDM)を設立している。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできた。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択された。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので、全教員が同じように取り組むことには限界がある。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行う。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

社会(企業)のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求

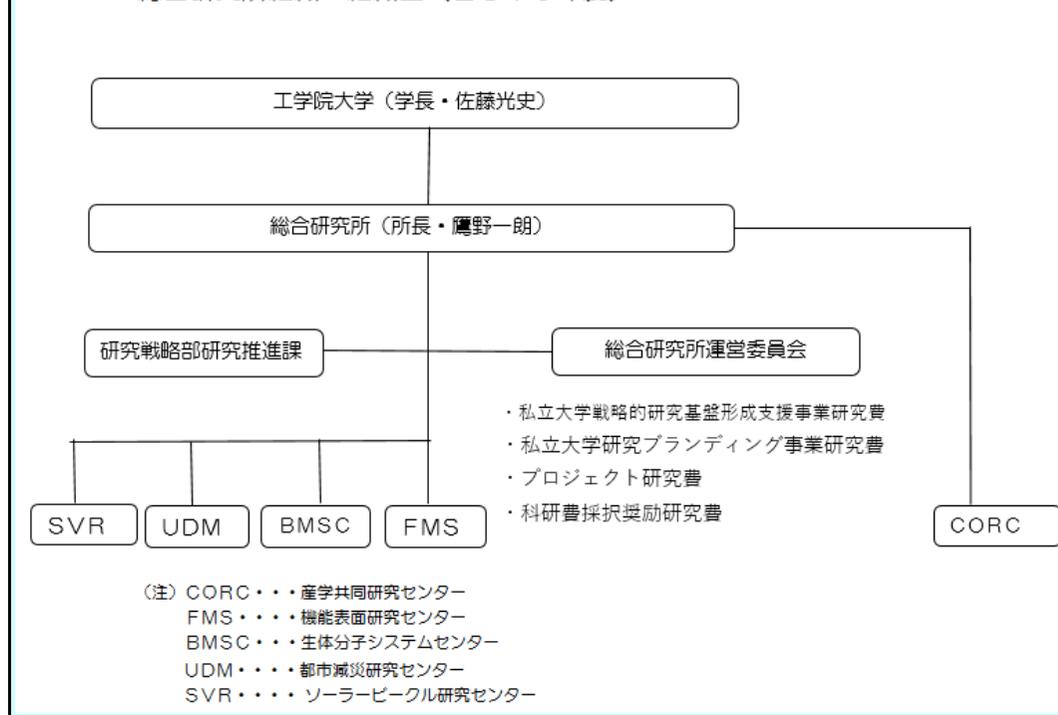
概要

1800年代後半、工業立国を目指す日本は、産業の中核を担う技術者を求めていた。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生した。

本学は、建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ“工”の精神」のもと、教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできた。特に、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと、変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。

体制図等

総合研究所組織・組織図(2016年度)



本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進室	TEL	03-5859-7180	E-mail	<a href="mailto:sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp">sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会実装・理工系人材育成を目指す芝浦型gERC構想において、環境調和を図りつつ都市での人やモノの円滑な移動、多様な交流を支える「アーバン・エコ・モビリティ技術」の研究開発拠点を形成する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①高効率・小型パワーエレクトロニクス技術 ②高機能性材料創製による省エネ技術 ③ラストワンマイル自動走行技術 ②コミュニティを支えるロボットネットワーク技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>芝浦型gERCを、日本の新しい教育研究モデルとして確立し、本学ブランドイメージの向上を図りたい。国際産学連携を通じて、研究・社会実装・人材育成を三位一体で進めるものである。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

都市モビリティの研究拠点としての芝浦型gERC(Global Engineering Research Center)

概要

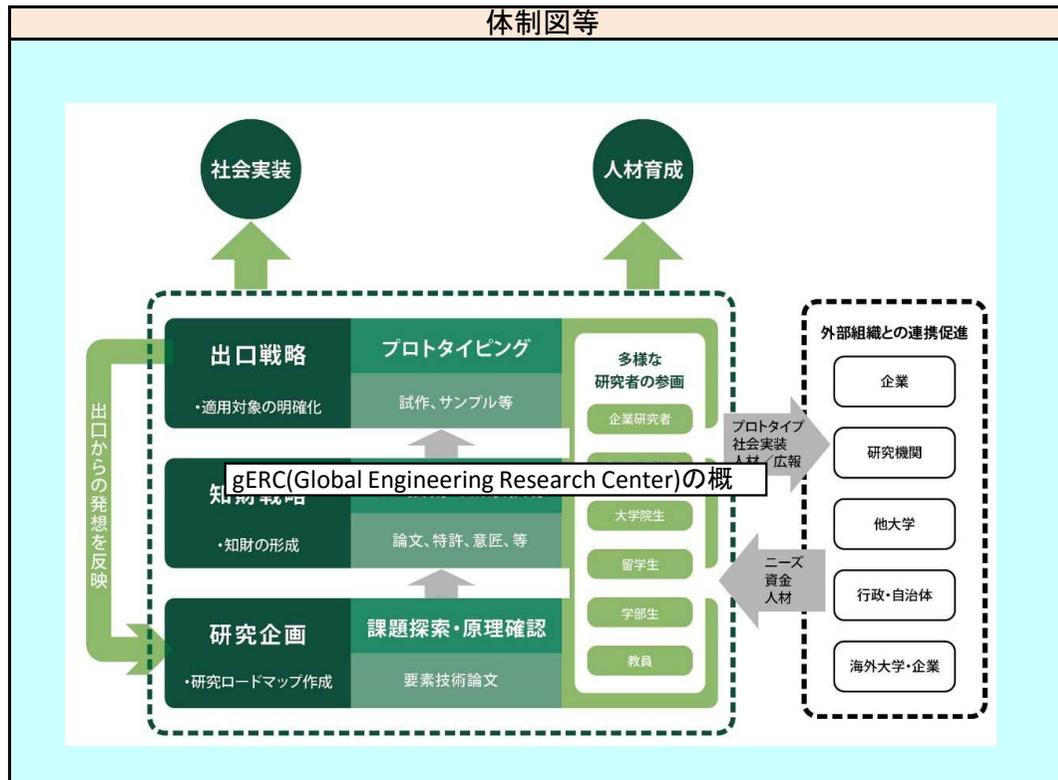
芝浦型gERC(グローバルエンジニアリングリサーチセンター)とは、研究企画から知財戦略、出口戦略までをシームレスに繋ぐことで、研究成果の社会実装・理工系人材の育成を推進する枠組みである。この枠組みのもと、都市の環境調和を図りつつ、人やモノの円滑な移動、多様な交流を支える「アーバン・エコ・モビリティ技術」の研究拠点を形成する。研究の推進にあたっては、次の4つの研究領域を設定している。

- ①パワーエレクトロニクス領域
- ②高機能性材料領域
- ③自動走行領域
- ②ロボットネットワーク領域

本課題は、地域課題であると同時にグローバル課題でもあり、本学と東南アジア提携校で構成されたSEATUC(東南アジア 工科大学コンソーシアム)主催のシンポジウム等を通して、国際展開を進めている。

本学参考URL:  
[http://www.shibaura-it.ac.jp/research/branding/urban\\_eco\\_mobility\\_research\\_center.html](http://www.shibaura-it.ac.jp/research/branding/urban_eco_mobility_research_center.html)

体制図等



本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	<a href="mailto:sangakukan@juntendo.ac.jp">sangakukan@juntendo.ac.jp</a>
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等の特許出願している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

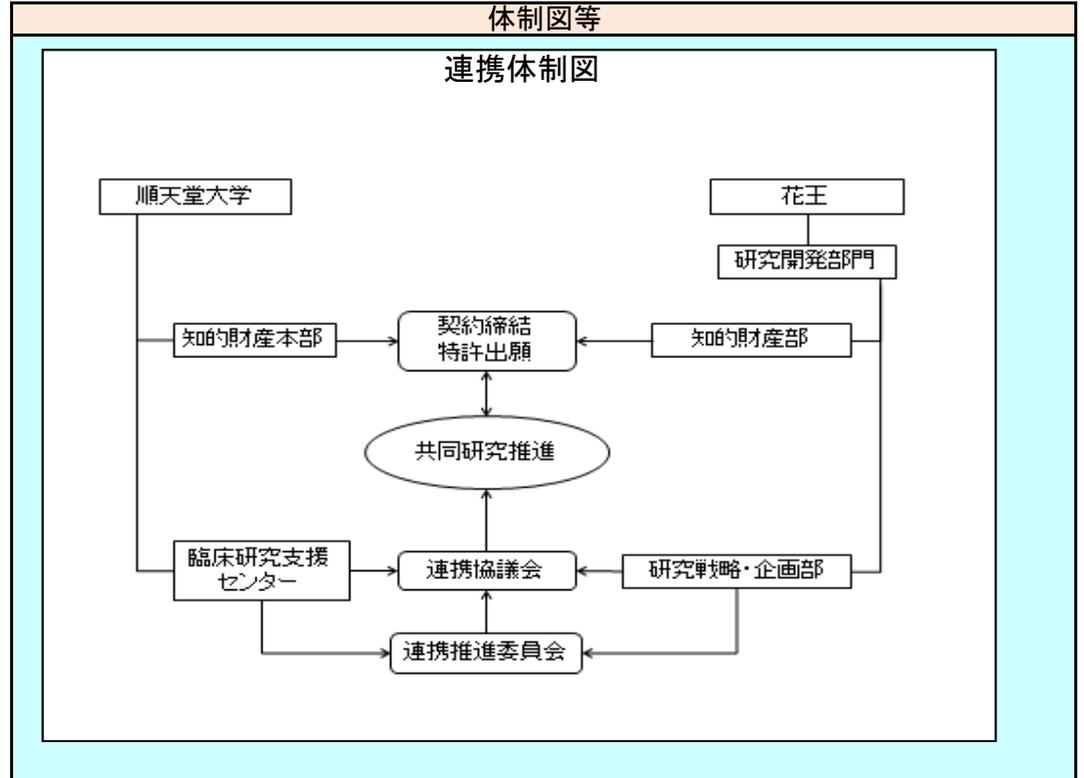
本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京理科大学	部署名	研究戦略・産学連携センター	TEL	03-5228-7440	E-mail	<a href="mailto:ura@admin.tus.ac.jp">ura@admin.tus.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>グローバルな産学連携体制及び地域資源・技術・人材を活かした産学公金連携体制を構築・強化し、研究成果や知識を広く社会に還元することを目指す 「研究戦略中期計画(東京理科大学)」</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>強みを活かして取り組む重点課題 ・環境・エネルギー ・ものづくり・計測技術 「研究戦略中期計画(東京理科大学)」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>新たな強みとするべく取り組む重点課題 ・医療・生命科学 ・農水・食品 ・超スマート社会技術 「研究戦略中期計画(東京理科大学)」</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

トライボロジーセンターにおける産学連携活動(トライボロジーと金属3Dプリンタを核とした社会へのモノづくり貢献)

概要

**【目的】**  
産業基盤を支える高度なものづくり技術を有した中小企業等に対し、トライボロジーをコア技術とするイノベーションを促進することにより、今後の成長が期待される航空・宇宙分野などへ参入を支援するなど、中小企業の再生と新たな成長戦略の実践に資すること

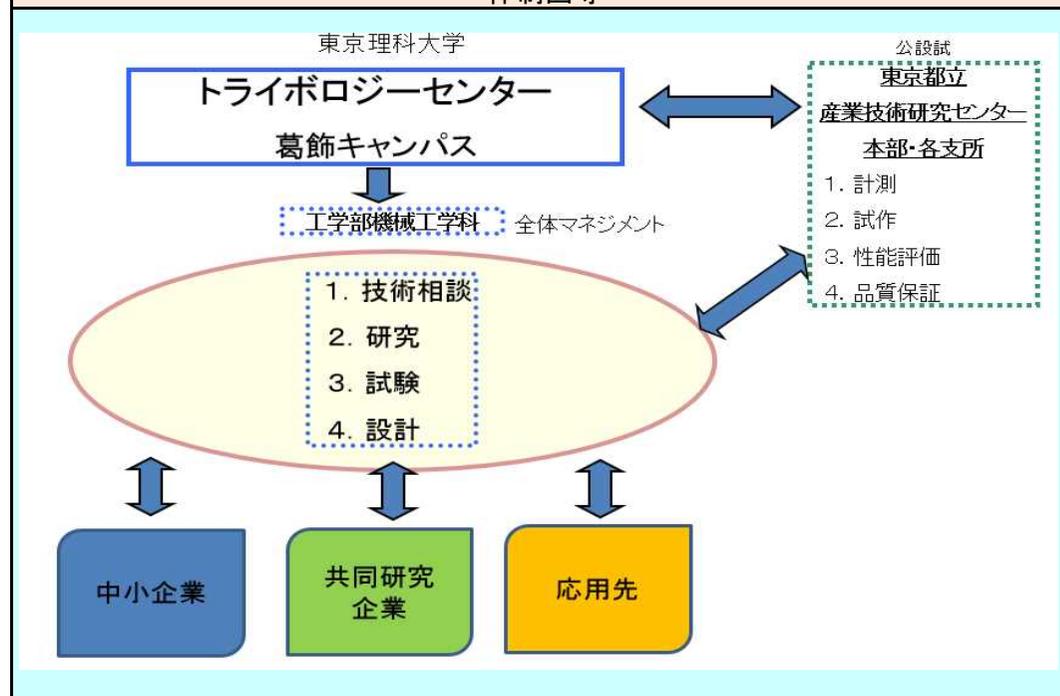
**【平成29年度に実施した内容】**

- 中小企業(20社)を集めたモノづくりセミナー開催
- 金属3Dプリンタユーザーズミーティングの開催
- 東京都産業技術研究センターとの連携
- 金属3Dプリンタの増設

**【今後の展開】**

- ◇金属3Dプリンタによる造形物の製造・試作
- ◇顧客製造の部品/材料/潤滑油等や金属3Dプリンタ造形物の計測・物性評価
- ◇トライボロジー(摩擦・摩耗・潤滑)や金属3Dプリンタに関する共同研究/技術相談
- ◇トライボロジー/金属3Dプリンタ関連の説明会/見学会の実施
- ◇金属3Dプリンタ ワンストップ研究拠点形成の検討

体制図等



本件連絡先

機関名	東洋大学	部署名	産官学連携推進センター	TEL	03-3945-7564	E-mail	<a href="mailto:ml-chizai@toyo.jp">ml-chizai@toyo.jp</a>
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の研究成果を広く社会に還元するために、共同研究、技術移転等の産官学連携を積極的に推進し、本学の研究を進化、発展させ、新産業の創出や技術革新に結びつくよう、研究活動の活性化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>東洋大学理工学部が進めてきた人間工学・運動生理学、流体力学、バイオミメティクス(生物模倣)に係る研究成果を活かし、競技用の国産カヌー開発するプロジェクトを進めている。また知財戦略としてこれに関連する特許・意匠等を出願している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本プロジェクトは2020年開催の国際大会でのメダル獲得を目指しているが、本プロジェクトを通じて培われる国産カヌー開発のノウハウが2020年以降も引き継がれ、日本におけるカヌー競技の発展に寄与することも視野に入れてプロジェクトを進めている。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

競技用国産カヌー「水走(MITSUHA)」開発プロジェクトの推進

概要

**■背景・目的**  
2016年に東洋大学と東京東信用金庫が産学連携協定を締結。具体的な産学連携事業のひとつとして、2020年開催の国際大会でのメダル獲得を目的とする競技用国産カヌー開発プロジェクトが発足。

**■本取組を立案する際に、特に注意した点**  
独創的なカヌーデザインとなるため、国内外のチームに情報が漏れないよう、関係者が増える都度、個々にNDAを締結。開発と並行してカヌーの設計・デザインについて特許・意匠で保護するなど知的財産マネジメントを進めた。

**■従来の取組との違いや特徴**  
競技用のカヌーは欧米の選手の体格に合わせた設計の東欧製品が主流だが、本プロジェクトでは以下の設計コンセプトに基づき開発を進めている。  
1)日本人にとって操作性が良く、扱いやすい船艇  
2)流体力学およびバイオミメティクスにより、生物の機能を生かし流れを掴む設計

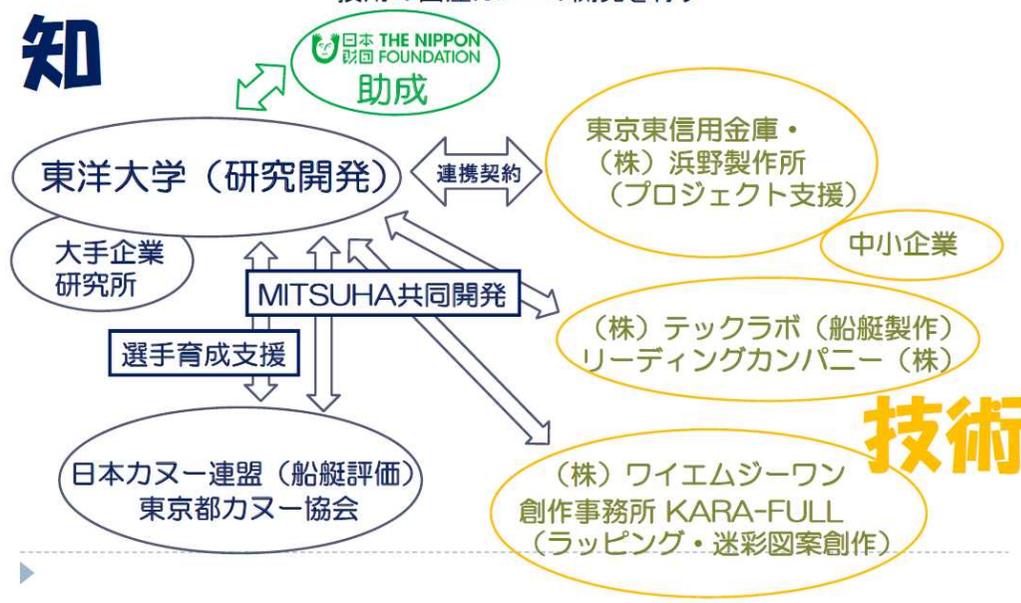
**■平成29年度に実施した内容**  
プロジェクトチームのメンバー企業に試作艇の作製を依頼し、完成した試作艇を静水および流水で試乗、設計コンセプトの有効性を確認。8月1日には本プロジェクトの発表会を開催し、各種メディアに取り上げられる。試作艇を元に実験艇を作製。海外の国際大会会場に持ち込み、選手に試乗してもらい改良点を模索。

**■ファンディング、表彰等**  
学内の研究プロジェクト予算のほか、日本財団の助成を受けてプロジェクトを進めている。

体制図等

国産カヌー水走 (MITSUHA)開発 プロジェクト

大学が持つ「知」と産業界が有する「技術」を融合した産官学連携プロジェクトチームで競技用の国産カヌーの開発を行う



本件連絡先

機関名	東洋大学	部署名	産官学連携推進センター	TEL	03-3945-7564	E-mail	<a href="mailto:ml-chizai@toyo.jp">ml-chizai@toyo.jp</a>
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の研究成果を広く社会に還元するために、共同研究、技術移転等の産官学連携を積極的に推進し、本学の研究を進化、発展させ、新産業の創出や技術革新に結びつくよう、研究活動の活性化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>東洋大学では様々なスポーツ分野で活躍するトップアスリートの育成を積極的に行ってきた。このような背景から「多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開」をテーマに私立大学研究ブランディング事業に応募、採択された。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本事業の成果を、アスリートサポート技術としてだけではなく、地球規模の温暖化で増加している熱中症に対する予防医学的な見地に立ったヘルスサポート技術として確立し、高齢者を始めとした国民の健康の維持・増進を図ることで、幅広く社会に還元した</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開

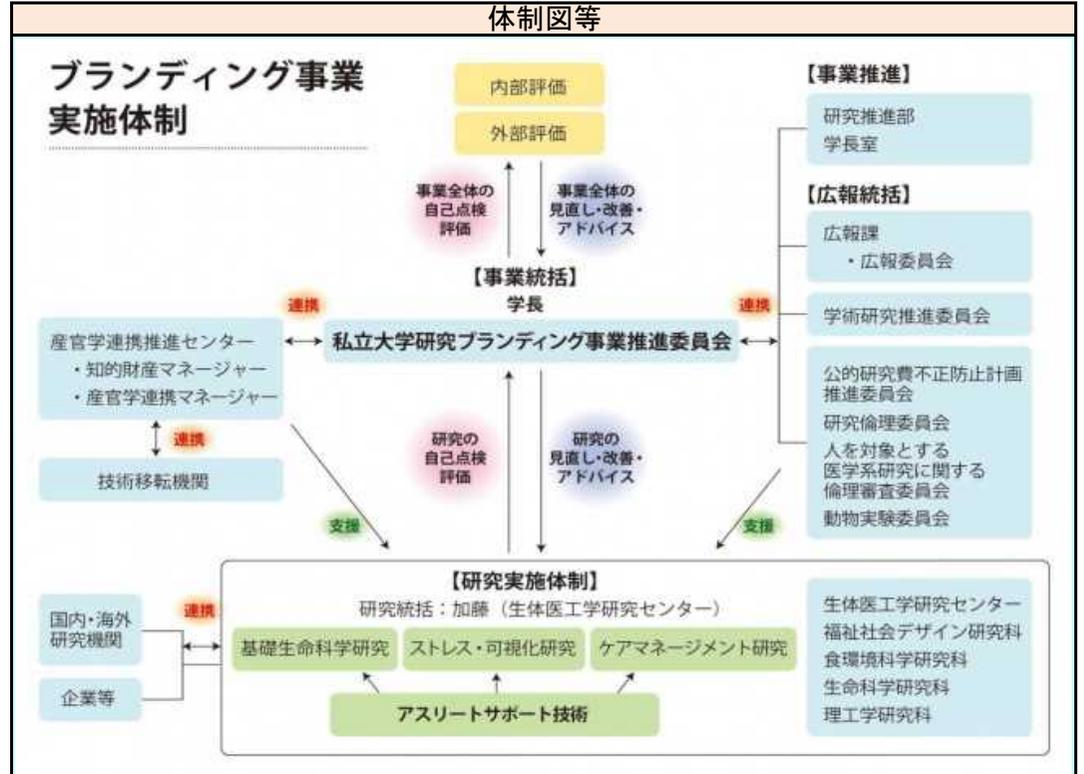
概要

**①科学的根拠に基づいたアスリートサポート技術の多階層的研究**  
 アスリートのパフォーマンスを100%発揮するために、運動生理学・神経生理学および循環生理学の多階層的なサポートを目標に、トレーニング過程において負荷のかかる様々なストレス(フィジカル・メンタルストレス)を客観的に可視化し、それを解消するコーピング法の確立を目指す。さらにIoTを用いたセルフモニタリングシステムの構築を目指し、収集したデータをAIにより競技力向上指標として選手にフィードバックする。

**②暑熱ストレスの可視化研究と熱中症サポート法の開発**  
 暑熱ストレスが生体に与える影響を、遺伝子・細胞・動物レベル、そしてヒト個体レベルで可視化し、熱中症の発症メカニズムを根本的に解明する。さらに、熱中症発症前に特徴的に現れる生体バイオマーカーや生体信号を非侵襲的に測定できるウェアラブル装置の開発、熱中症対策(予防)効果が期待できる機能性成分を含む飲料や食品および衣服の開発を、食品・製薬・繊維企業と共同で実施する。これらの研究成果が実用化され、熱中症の発症者数が半減すると、2020年オリンピック東京大会のみならず、グローバルな社会問題(環境、健康、産業)に対しても持続的に寄与することができる。

**③高齢者ヘルスサポートシステムの開発**  
 要介護予備軍の高齢者に対して、身体的および精神的サポートを計画している。身体的サポートでは、前述したアスリートサポート技術の研究を基に、高齢者の体力レベルや嗜好に沿った正しいスポーツの知識とトレーニング方法に、医学的・生理学的側面を取り入れた、総合的なサポート技術を構築する。さらに前述の熱中症対策を応用することで、熱中症による死亡者数の5割を占める高齢者の重症化を防ぐことが可能となる。

体制図等



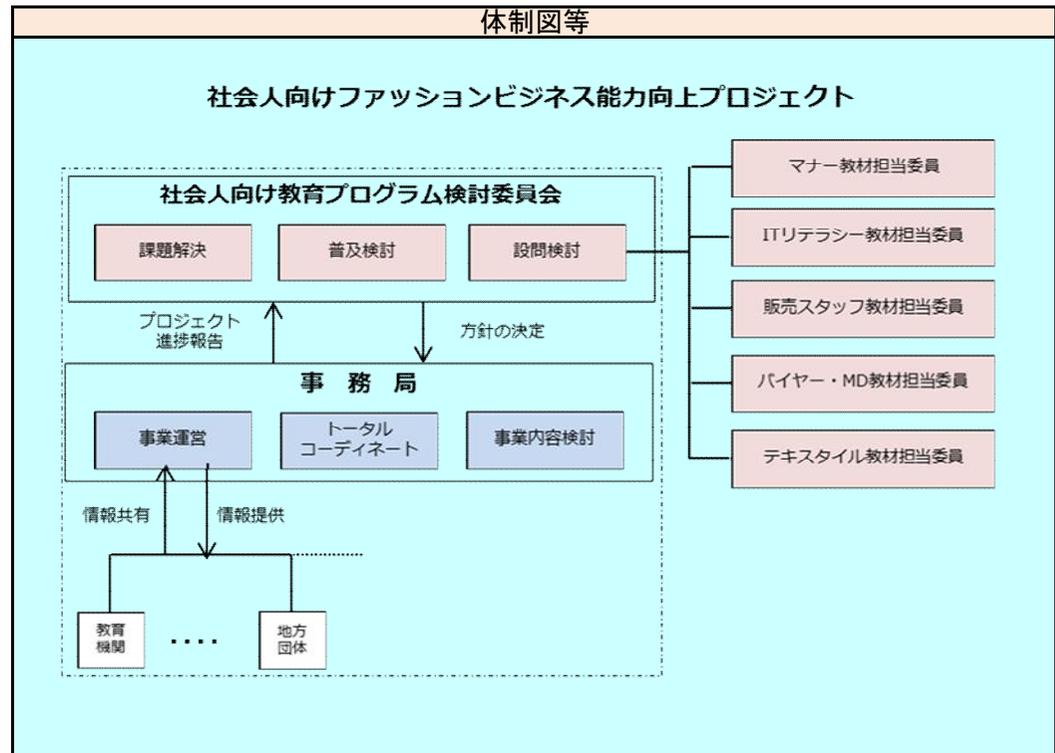
本件連絡先							
機関名	文化学園大学	部署名	国際ファッション産学推進機構	TEL	03-3299-2268	E-mail	<a href="mailto:k-ijima@bunka.ac.jp">k-ijima@bunka.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
アパレル・ファッション業界との連携を強化することが必要と考え、産業界・公的機関などと一体となって共同事業に取り組み、“人づくり”のパイプ役としての役割を担う。	ファッション分野において、産官学とのコンソーシアム事業や主に人材育成プログラム(カリキュラムやセミナー実施)やコンテンツ(eラーニング)開発を行う。	・ファッション×テクノロジーに特化した教育プログラムなどの開発を行っていく。

**組織的産学官連携活動の取組事例**

**社会人向けファッションビジネス能力向上プロジェクト(文部科学省委託事業)**

概要
<p>文部科学省委託事業として、平成25年度から検討を進めてきたeラーニングによる教育コンテンツを開発。</p> <p>「働く上での基礎ベースとなるもの」をキーワードとし、新入社員教育、内定者教育、数年のキャリアを持つ社会人の振り返り(学び直し)学習を目的とするeラーニング教材として、教育プログラムを構築。これまで実践してきたビジネスマナー教材、ITリテラシー教材、販売スタッフ教材、バイヤー・MD教材、テキスタイル教材などをたたき台とし、上記対象者を念頭に置いた教材とした。全150問を作成。eラーニングの手法としては、これまでの実績を踏襲し、ドリルトレーニング型を導入することを想定した。</p> <p>※ドリルトレーニング型とは、設問⇒回答⇒解説の順で学んでいく方法。設問に正解することを目的とするわけではなく、回答後に示される解説を読むことで学んでいく。</p> <p>【作成イメージ】            対象者: 新入社員、内定者、数年のキャリアを持つ社会人(振り返り・学び直し)            内容: 組織の中核となるための基礎ベースとなるファッション知識を習得できる内容            作成設問数:            ○販売スタッフ教材30問            ○バイヤー・MD教材30問            ○テキスタイル教材30問            ○マナー教材30問            ○ITリテラシー教材30問  <span style="float: right;">計150問</span></p>



本件連絡先

機関名	法政大学	部署名	研究開発センター小金井事務課	TEL	042-387-6255	E-mail	<a href="mailto:kkenkaia@hosei.ac.jp">kkenkaia@hosei.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>法政大学のミッション3として下記の取組方針を定めている。 本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>オープンイノベーション政策にもとづき、現在もいくつかの大型コンソーシアム参加による研究費を獲得しており、今後さらに推進していく。また植物医科学センターでは農林水産技術会議の「知の集積と活用プロジェクト」への積極的関与を図っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携の促進と知的財産の管理を目的として設置した本学リエゾンオフィスの体制を強化する。また国・自治体との連携を促進するため、政策提言機能を強化する。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

特定課題研究所「植物病AI診断研究所」で取り組む人工知能未来農業創造プロジェクト(農林水産省)

概要

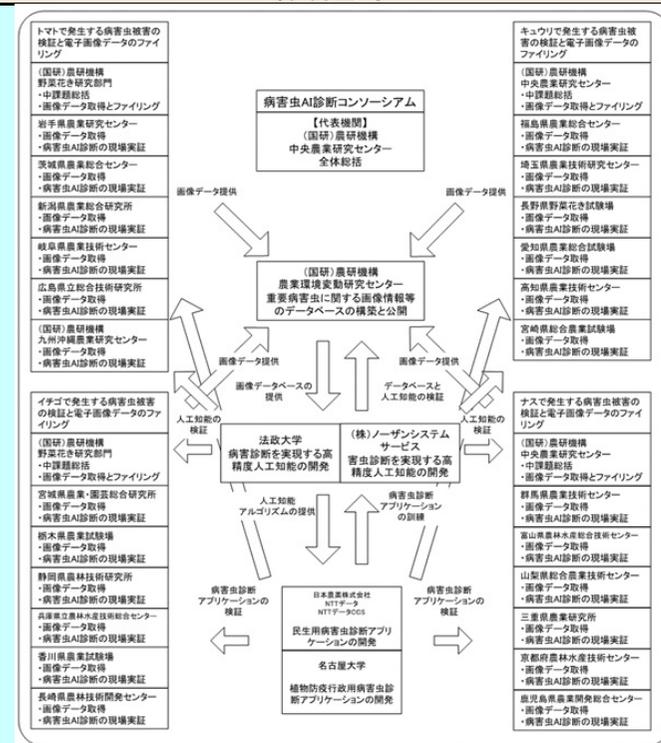
農林水産省が公募し、法政大学が大型コンソーシアムの一員として参画して提案、採択された5か年プロジェクト(2017年度～2021年度)である。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構を代表機関とし、全国の農業研究センター・農業試験場から収集する各種画像データを収集、法政大学が中心となって構築するAIを活用した深層学習装置により高精度な画像診断技術の開発し、病害虫診断サーバを完成させる。

本研究では、1. 主要野菜で発生する重要病害虫による時系列被害の電子画像取得とデータベース構築 2. データベース化した電子画像に基づき病害虫診断を実現する高精度人工知能の開発 3. 高精度病害虫診断人工知能を基盤とした生産現場で使用可能なウェアラブル端末用診断アプリケーションの開発 に取り組む。

その結果、1. ウェアラブル端末用アプリケーションとして対象4作目の病害虫の画像診断システムを無料で公開し、生産圃場で発生する病害虫を早期発見に貢献する。 2. 構築した病害虫データベースや病害虫識別AIアルゴリズムを公知化することにより、農業分野にサードパーティの新規参入を誘導し、国内で新たなビジネスを展開する契機を付与する。 3. 本事業で開発する診断システムを活用することで、本事業で取り上げていない他作物における病害虫診断システムの開発を加速する。等が期待される。

体制図等



本件連絡先					
機関名	早稲田大学	部署名	研究院スマート社会技術融合研究機構	TEL	03-5286-1656
				E-mail	<a href="mailto:smart-kikou@list.waseda.jp">smart-kikou@list.waseda.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学に集積している研究・知見を結集・統合し、多様な分野が相互に連携し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することが、早稲田大学の産学官連携活動の強みの根幹である。そうした本学の特徴を具体化している取組が「スマート社会技術推進協議会」である。現在、40社以上の関連企業が結集し、早稲田大学がそのハブの役割をはたしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携を更に発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### スマート社会技術融合研究機構協議会・研究会

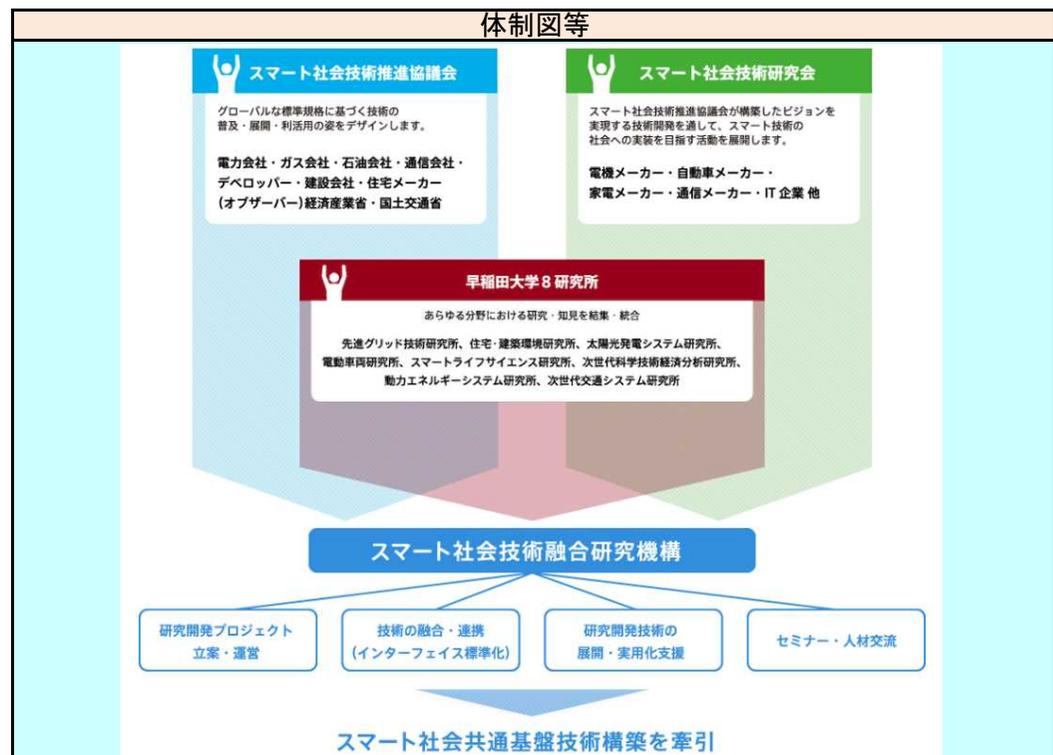
**概要**

スマート社会技術の社会実装を進めるため、企業を主体とした、スマート社会技術推進協議会、スマート社会技術研究会の2団体が、早稲田大学の8研究所と協同作業を行う。インフラ事業者、ユーザー企業を中心に組織されるスマート社会技術推進協議会は、「スマート社会」の在り方、スマート社会技術、特にグローバルな標準規格に基づく技術の普及・展開・利活用の姿をデザインする。このデザイン・ビジョンをもとに、メーカーを中心に組織するスマート社会技術研究会が技術開発、ひいてはハードウェア・ソフトウェアなどの製品、サービスを通して、社会への実装を目指す活動を展開する。

スマート社会技術推進協議会は、近未来の社会が求める、ユーザー視点のスマート社会実現に資する研究開発、技術の普及定着を産学官連携によって促進することを目的とし、運営に係る幹事会員、趣旨にご賛同頂きサポート頂く賛助会員により構成される。幹事会員は、運営委員会を組織し、スマート社会の在り方、技術の普及・展開・利活用の姿を議論するとともに、研究の方向性、社会実装の指標などをまとめていく。

スマート社会技術研究会は、エネルギー・マネジメントを中心とした機器等の開発や技術の社会普及を目指す企業により構成され、エネルギーを軸にした「スマート社会」実現に向けた、新たな「発想力」の基盤となる知識と発想の種を生むための研究交流、最先端の研究開発動向などの情報交換の場を設け、スマート社会の基盤となる新たな技術の社会普及を目指す。活動の柱は、スマート社会実現に資する情報交流、人材育成、研究開発を産学連携によって促進することであり、具体的には、会員のみ参加可能なハイレベルセミナーの開催、人材交流、本機構で進める研究プロジェクトに関する情報交換、などを行う。

<http://www.waseda.jp/across/conference/>



本件連絡先

機関名	関東学院大学	部署名	国際研究研修センター事務局	TEL	0465-32-2600	E-mail	<a href="mailto:seminar@kanto-gakuin.ac.jp">seminar@kanto-gakuin.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施等件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ(育成)を活発に行っている。(一例:特願2017-004221「車両用ドアハンドル部材及び車両用外装部材」、特願2017-053272「電磁波透過用金属被膜の形成方法」)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究開発成果の実用化 ・企業等のニーズに応じた実践的・専門的教育プログラムの提供(人材育成)</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

インジウム(In)代替マイクロラッククロム(Cr)皮膜による金属意匠性電波透過被膜の共同研究とその応用展開

概要

**【本取組実施のきっかけ・課題】**  
 現在、車載ミリ波レーダードーム(Radome)や静電容量型ドアハンドルには金属意匠性を有する電波透過膜として、希少金属であるインジウム(In)が蒸着法により成膜されており、高コストとなっている。尚、In以外での実用例はこれまでにない。本取組は、安価な金属でのIn蒸着代替技術の確立及び低コスト化を目指す。立案にあたり、金属意匠性(光輝性)、センサーとしてのIn同等の性能を有することに留意した。

**【平成29年度の実施内容】**  
 平成28年度は、廉価版静電容量ドアハンドルの実現に向け、マイクロラックニッケルめっきによる検討を行った。結果として、電波透過はIn蒸着と同等性能を達成したが、金属意匠性はInにやや劣る結果となった。平成29年度は金属意匠性をInやCrと同等にすべく、Crを用いた金属意匠性電波透過膜について、前年度に得た所見から、光輝性薄膜マイクロラックCr膜を蒸着法をベースに研究を行った。結果的に電波透過はIn同等、金属意匠性はIn蒸着、Crめっき品と同等となり、特許出願(特願2017-053272)、実用化に向けた活動(新聞発表、国際学会発表、自動車部品メーカーへの展開)を開始した。

**【今後の展開や市場規模・シェア等】**  
 大学がハブとなり、共同研究先の島津製作所(株)、JCU(株)、きもと(株)、(株)アルファとともに静電容量型ドアハンドル、車載レーダードームについて実用化を目指し取り組む。市場規模は車両運行安全装置である為、膨大であり、In代替技術として海外自動車メーカーからも注目を頂いている。

体制図等

体制図

関係機関: 島津製作所(株)、JCU(株)、きもと(株)、(株)アルファ

島津製作所(株): 低真空蒸着装置の開発  
 JCU(株): アンダーコート層の展開  
 きもと(株): アンダーコート層の開発

関東学院大学: 基本技術の開示、プロセス検討

(株)アルファ: ドアハンドル開発  
 島津製作所(株): Radome市場への展開

ミリ波透過性評価

**Good millimeter-wave transmission property was observed.**  
 > Comparable loss in millimeter-wave at 76.5 and 79 GHz band with In film and PC substrate.

	76.5 GHz	79 GHz
PC substrate	-0.32	-0.25
Evaporated In film	-0.31	-0.24
Sputtered Cr film (Middle power)	-0.70	-0.71
Sputtered Cr film (High power)	-0.31	-0.25

金属意匠性評価

**Good appearance was observed before and after thermal cycle test.**  
 > Same color level as Cr color / In evaporation under high power condition  
 $L^* > 70, |a^*| < 2.0, |b^*| < 2.0$   
 > No color change after thermal cycle test  
 > No appearance defect (e.g. film peeling) after thermal cycle test

Sputtering power	Measurement side	Before thermal cycle test			After thermal cycle test		
		L*	a*	b*	L*	a*	b*
Low	Cr side	63.2	-1.5	-2.3	63.4	-1.7	-2.4
	PC side	68.1	-0.9	-0.3	68.0	-0.9	-0.3
Middle	Cr side	70.8	-0.6	-0.6	70.0	-0.9	-0.4
	PC side	77.1	0.1	1.7	76.6	-0.1	1.4
High	Cr side	74.0	-1.1	-1.6	73.1	-1.2	-1.8
	PC side	79.1	0.3	1.5	78.9	-1.1	1.3

イメージ画像

試作例

光透過性意匠部品としても期待

本件連絡先

機関名	神奈川工科大学	部署名	工学教育研究推進機構 リエゾンオフィス	TEL	046-291-3277	E-mail	<a href="mailto:liaison@kait.jp">liaison@kait.jp</a>
-----	---------	-----	------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>広く勉学意欲旺盛な学生を集め、豊かな教養と幅広い視野を持ち、創造性に富んだ技術者を育てて科学技術立国に寄与するとともに、教育・研究を通じて地域社会との連携強化に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人間の将来をより安心で安全な持続可能な社会にすることを旨とし、「情報」「生命」「環境・エネルギー」を3本柱として、社会に貢献するための研究を展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業との連携、ベンチャー起業等を前提にして地域社会、さらには科学技術立国である我が国の産業に貢献することを目的として、学内プロジェクト研究等の基礎研究の成果を受けて「新たな産業を創出」することを目指して実用化・製品化まで推進する。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

先進技術研究所 第2期 3テーマの製品化

概要

先進技術研究所第2期3テーマ  
平成26年4月より、3年計画で本格的な研究開発活動を開始し、昨年度第一期が終了、平成29年4月より第二期テーマがスタートしている。

①新車両運動制御コンテンツの開発  
自動車に乗った人の感性・心と、自動車に関する物理法則(インテリジェントな馬の特性)の両方を深く理解することにより、次世代の「人馬一体感」の創造を目指した研究を行う。具体的には、違和感のない車両運動制御、ドライバの能力を最大限引き出す車両諸元等を見出す。

②クラウドインフラを用いた8K超高精細映像処理技術の開発  
本研究では、放送分野・医療分野向けに、8Kの高精細映像素材の10Gbpsを超える広帯域ストリームデータをリアルタイムで自在に扱う事ができるクラウド環境をネットワーク上の様々な計算機群が協調するアーキテクチャにより提供する事を目指している。

③AIとIoTを活用した「地域健康診断システム」の開発  
「未病センター」と連携した「スマート運動器チェックシステム」は、地方自治体、地域の自治会、保健センター、地域包括支援センター、病院(リハビリセンター)、民間企業への普及を目指し、それぞれの組織と連携し、健康イベント等により「スマート運動器チェック」を実施する活動を推進する。「スマート運動器チェック」を通して、様々な組織・団体と連携し、地域住民の健康維持・増進に寄与する「地域健康診断システム」を構築する。

体制図等

「先進技術研究所」は、学内プロジェクト研究等の基礎研究の成果を受けて「新たな産業の創出」することを目指して実用化・製品化まで推進する研究所である。



本学の5学部、13学科、6専攻でそれぞれ行われている「若手研究」「萌芽研究」「一般研究」「学内プロジェクト研究」および「共同研究(産学官連携テーマ)」のうち、特に有望な研究成果を実用化し、広く社会に貢献するとともに本学の知名度を高めるため、集中的に研究開発が行える体制を「先進技術研究所」として整備・構築している。

本件連絡先

機関名	新潟経営大学	部署名	地域活性化研究所	TEL	0256-53-3000	E-mail	<a href="mailto:soumu@duck.niigataum.ac.jp">soumu@duck.niigataum.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会に貢献でき評価される人材を育成することを教育目標に掲げており、実学を重視した実践的な教育が行われている。地域活性化研究所では大学と地域の連携の中で学生を育成する実践的なプログラムを積極的に創出提供している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>複数の金融機関等との包括連携協定を締結して、金融機関からの依頼に基づき取引先である地元企業の経営に向けた「経営学実地研究」という実践的な授業を行っている。経営学を学びながら理論の裏付けの実践を行う演習(経営学実地研究)となっている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地元の企業との連携を深めて、地域の課題解決に向けて、実践的な授業だけでなく、教員による専門的な研究を含めた新たな制度設計を行う。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

株式会社大光銀行との包括連携協定による「胎内リゾート活性化プロジェクト」

概要

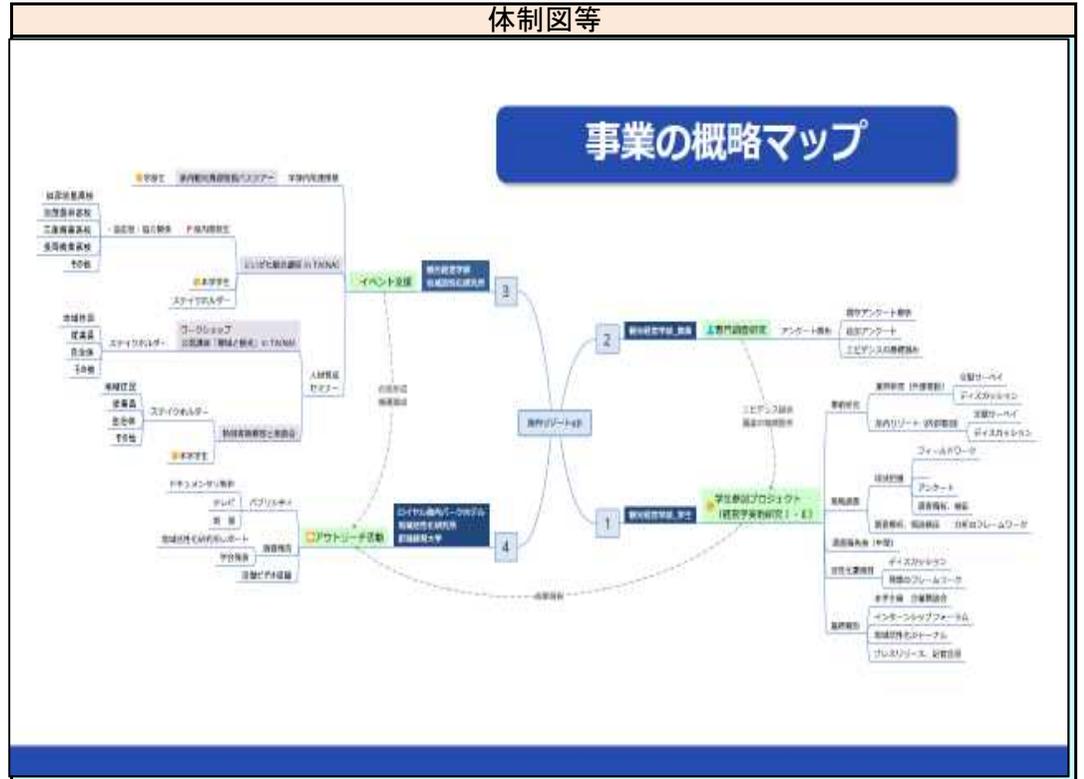
本プロジェクトは、ロイヤル胎内パークホテル、大光銀行、胎内市そして私たち新潟経営大学学生プロジェクトが構成委員となっている。加えて、県内の高校生や中学生、新潟県の観光に関わる多くの人々が一緒になって取り組む仕掛けを作る。特徴として、観光経営学部教員方が先んじて専門的な調査研究に入っている。

教員が、事前研究を進めて、ホテルのアンケートを解析して、学生プロジェクトに議論の糸口を渡している。事前研究では、平成21年に作成された「胎内市観光振興ビジョン」、「胎内リゾート活性化マスタープラン」「アクションプラン」をつぶさに読み解き、時系列に胎内観光の政策とその成果の整理を行っている。

また、本プロジェクトの目玉として9月には学生スタッフが現地に入りフィールドワークを実施する計画である。ロイヤル胎内パークホテルに連泊して、研究室の中では知ることのできない実地体験によるエビデンスを得る。ここでは、マーケティングや経営戦略の技法を駆使した「分析のフレームワーク」により課題の解決と発見を図る。こうしたプロセスを経て、プロジェクト期間中に「中間報告」を実施している。このプロセスは、PDCAのC(チェック)段階に当たる。

その後、「発想のフレームワーク」で、より議論を深めて活性化案をとりまとめて最終提案を作成する。

体制図等



本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	金沢工業大学 産学連携局 研究支援部 研究推進課	TEL	076-248-9504	E-mail	<a href="mailto:k-moroya@neptune.kanazawa-it.ac.jp">k-moroya@neptune.kanazawa-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	--------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学共同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーション研究を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「地(知)の拠点整備事業」や「COI STREAM事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を学長のリーダーシップのもと、全学から横断的に研究者が結集し設立した地方創生研究所にて、複数の産学連携イノベーション研究プロジェクトを開始させた。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>平成30年4月に完成する実証実験キャンパスおよび活動拠点となるInnovation Hubを産学連携共同研究や地域企業・産業界などのステイクホルダー交流の場とし、新たなイノベーション研究プロジェクト創出につながる活動の推進や体制構築を行う。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

私立大学研究ブランディング事業「ICT・IoT・AIの先端技術を活用した地方創生」への取組み

概要

金沢工業大学では、平成28年4月からイノベーション創出を可能にする「世代・分野・文化を超えた共創教育研究」を推進している。世代・分野・文化を超えた共創教育研究や産学連携イノベーション研究の実証実験の場として白山麓キャンパスを設置する(平成30年4月開設)。キャンパス内には、産業界・自治体とともに本学研究所群が持つ多様な要素技術を集結した産学連携型研究の活動拠点となるInnovation Hubを設立する。里山都市における安全安心で持続可能な暮らしにつながる技術やサービスに関する研究と実証実験を行い、里山都市の新たなライフスタイルを創出し、地域に貢献する理工系総合大学として、地方創生イノベーションの実現と社会への価値発信を行っていく。

平成29年度には、新たに3件のイノベーション研究プロジェクトを設立し、合計で8件の研究プロジェクトが研究活動を行っている。

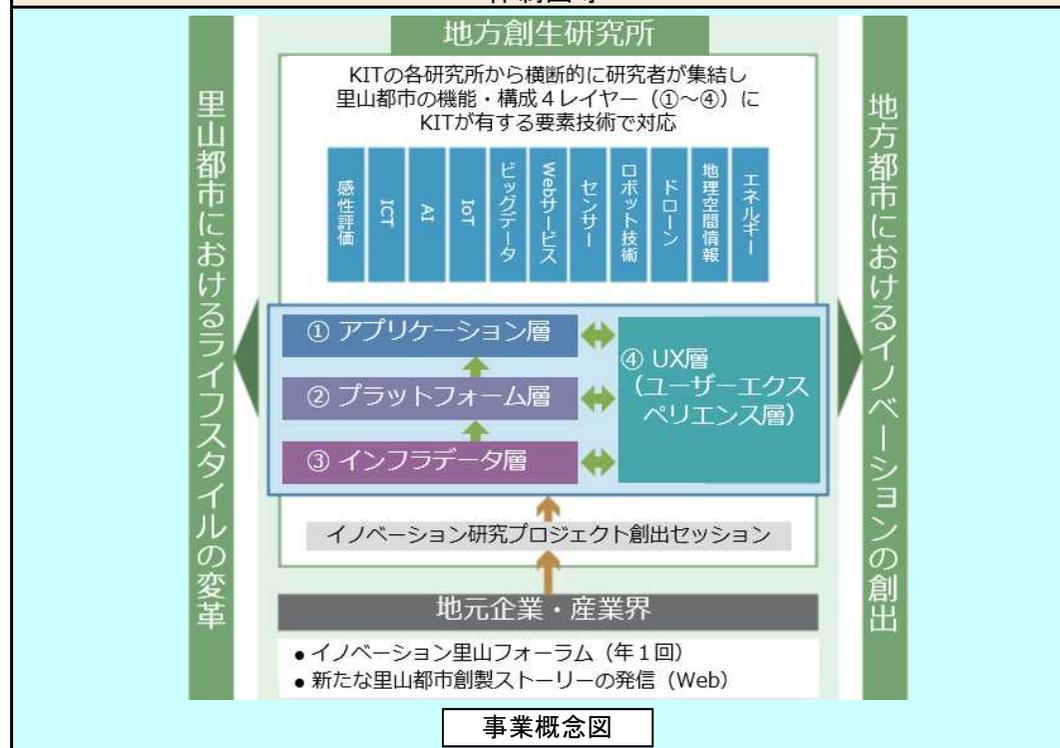
また、イノベーション研究プロジェクト創出セッションとして、東京・京都で告知イベント、白山市や野々市市にてハッカソン・アイデアソンを開催し578名と交流を行った。本事業に関連する情報発信先となるパートナー企業数は、104社となった。

平成30年度には、既存プロジェクトの拡充とともに、感性評価に基づくUX層プロジェクト創出を推進する。

本事業に関する情報発信は、下記、地方創生研究所ウェブサイトにて行っている。  
<http://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/IRRI/>

なお、本事業は、文部科学省 平成28年度 私立大学ブランディング事業に採択されている。

体制図等



本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	金沢工業大学 産学連携局 研究支援部 研究推進課	TEL	076-248-9504	E-mail	<a href="mailto:k-moroya@neptune.kanazawa-it.ac.jp">k-moroya@neptune.kanazawa-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	--------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、社会が必要とする教育・研究を進める大学として科学技術者倫理教育・研究に取り組んできた。実社会に結びつく工学教育と合わせて科学技術者倫理教育の研究をステイクホルダーと共に実践していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>科学技術者倫理について教育面、研究面共に国内外の産学両サイドから高い評価を受けている。また、経営倫理に関する委託研究や社内研修実施の実績がある。本事業では、これら成果・実績をベースに技術者倫理と経営倫理の統合に関する研究を実施する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>これまでの研究成果をベースに、経営者と技術者が同じ倫理的価値観を共有できる組織風土を経営者、技術者双方の協働によって涵養する目的で、北陸地域経済界において企業との研究会立ち上げを本事業で目指す。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

私立大学研究ブランディング事業

「これからの科学技術者倫理研究 ～社会が必要とする課題への取り組み～」への取組み

概要

本学は、社会が必要とする教育・研究を進める大学として科学技術者倫理教育・研究に取り組んできた。本事業「これからの科学技術者倫理研究 ～社会が必要とする課題への取り組み～」では、変革する社会が必要とし、実社会に結びついた教育に活用する「これからの科学技術者倫理」についての研究を高校・地域・海外・企業などのステイクホルダーと共に進める予定である。産学連携の中心となる、ステイクホルダー「企業」とは、主に経営倫理と技術者倫理の統合に関する研究を進めていく。

平成29年度活動の中で、経営倫理実践研究センターと本学とでオープンセミナーを平成30年度内に4回実施する合意が得られた。また、各ステイクホルダーから選出した外部評価委員による外部評価委員会からは、技術者を焦らせない経営や技術者倫理と経営倫理のバランスについて検討して欲しいと要望を受けるなど、「経営倫理と技術者倫理の統合に関する研究」について強い関心が確認できた。

平成30年度の産学連携に関連する活動として、「経営と技術者の倫理統合研究会」の設置についての検討を行い、企業における経営倫理・技術者倫理の実践状況調査を行う予定である。

下記特別ウェブサイトから本事業に関する情報発信を行っている。

<http://www.kanazawa-it.ac.jp/brand/2017/>

なお、本事業は、文部科学省 平成29年度 私立大学ブランディング事業に採択されている。

体制図等



本件連絡先

機関名	金沢医科大学	部署名	研究推進センター	TEL	076-218-8055	E-mail	<a href="mailto:hrc-ijmu@kanazawa-med.ac.jp">hrc-ijmu@kanazawa-med.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神を具現化するため、先進的医療の開発・提供に資する研究を推進する。特に医療ニーズが高く、本学が強みを発揮できる分野については、学長主導の全学的プロジェクトを組成し、産業界、行政、地域社会の協力を得て強力に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究者、企業および行政機関等のそれぞれの立場を理解し、尊重しながら合理的な連携体制を構築し、その活動を推進するための柔軟性の高い支援組織(研究推進センター)を有している。具体例:米国のメガファーマとの共同研究組成に同センターが大きく関与した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の独自技術や知見、アイデアを媒介にして、それまでには互いに接点のなかった異分野/異業種どうしの連携を実現し、イノベーションを促進する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

全学的研究プロジェクト「北陸における細胞治療イノベーションの戦略的展開」の推進

概要

【本取組を実施することになったきっかけ、要因】 学長のリーダーシップによって、本学の特徴ある研究分野を育成するとの機運が学内で高まった。

【本取組の目的】 本学は開学以来の歴史及び立地の面から、地域との共生を強く意識している。本取組では、本学は特定機能病院を有する医療の単科系大学として、慣れ親しんだ地域に住みながら、より有用な新しい治療を受けたいという地域住民のニーズに応えることを目的としている。

【本取組を立案する際に、特に注意した点】 本取組の計画が着実に実施され、その水準がさらに向上されるよう、自己点検・評価体制に加え、企業および自治体等に所属する学外の有識者の評価を受審する体制を整備した。

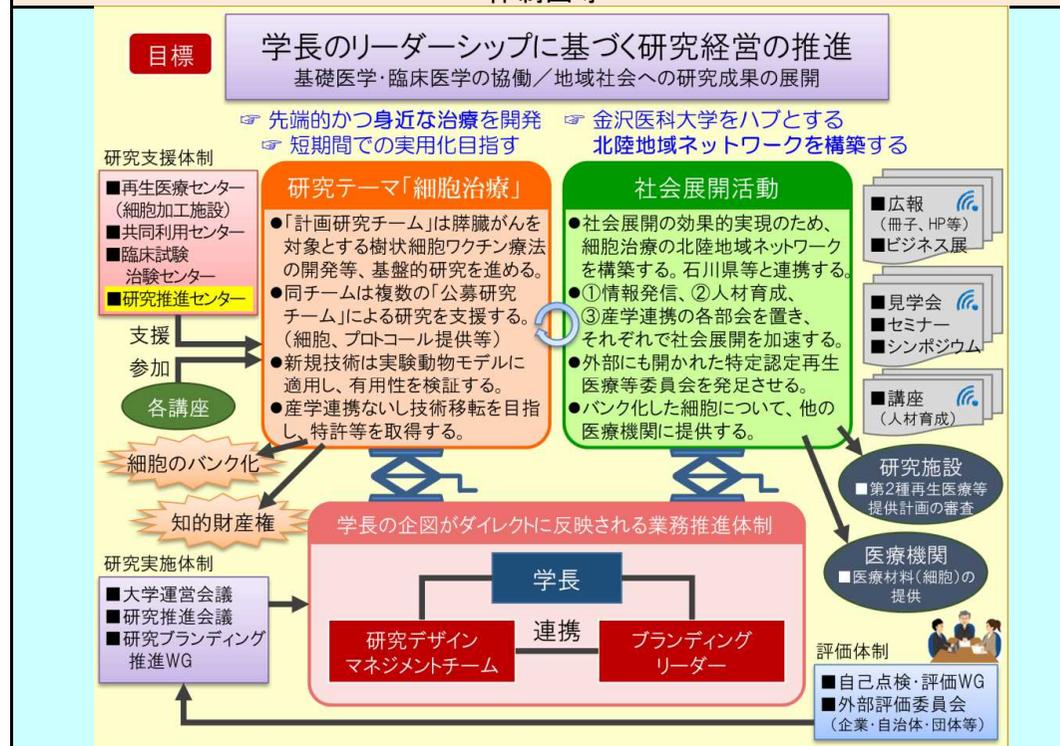
【平成29年度に実施した内容】 ①本学が機関として選定した特徴ある研究分野「細胞治療」に関して、学長主導の研究プロジェクトとして推進した。②企業および自治体等に所属する学外の有識者からなる外部評価委員会を開催した。③高雄市立小港醫院(台湾・高雄医学大学関連施設)からの訪問団を受け入れ、国際医療交流に向けた基盤整備を行った。④研究プロジェクトを広く周知するためのニュースレターを発行した。⑤産学官連携を促進するためビジネス展示会等に積極的に出展した。(①～④は従来にない本取組の特徴で、平成28年度から継続しているものである。)

【目指している成果】 細胞治療について先進医療B、医師主導治験を実施し、医学的根拠を提示することで誰でも保険診療として受診できるようにし、細胞治療を身近なものとする。

【ファンディング】 文部科学省 平成28年度私立大学研究ブランディング事業の支援を受けている。

【参考URL】 <http://www.kanazawa-med.ac.jp/kmu-ct/>

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜経済大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	<a href="mailto:soumu@gifu-keizai.ac.jp">soumu@gifu-keizai.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学が保有する知識や技術を民間企業や市場へ効率的に移転するだけでなく、社会科学系大学の特色である知識の共有や蓄積機能による地域活性化や研究成果の地域外の公表に積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域連携推進センター事業による岐阜県を中心とした経済、社会、文化に関する諸事象を研究し、地域の向上と発展に寄与している。また、ソフトピアジャパンを中心とした地域の情報革新やIT人材育成に寄与している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域社会の現状や特性、地元の要請を踏まえ、多様な地域活動の中核となるよう努める。また、住民との協働により、教育および研究活動を深化させ、大学発ベンチャー企業の支援など、広く地域産業の活性化に資する活動を推進する。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

大垣情報ネットワーク研究会

概要

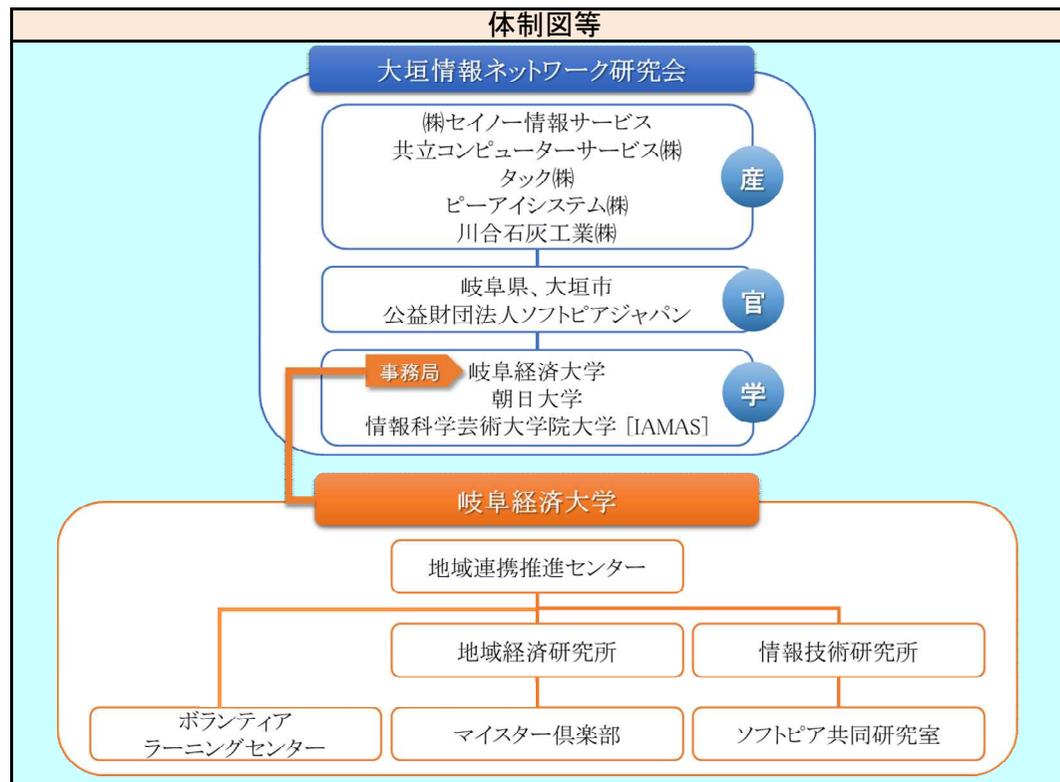
大垣情報ネットワーク研究会は、岐阜県西濃地域の情報分野を代表する5つの企業、地方自治体、学術機関などが参加する地域に根ざした本格的な産学官学コンソーシアムである。

本研究会は、情報通信技術の進展により、人ができることをコンピュータに差し替え、ビジネスプロセスの効率化やコスト削減が可能である事を実証してきた。また、クラウドコンピューティングやIoT、人工知能の発展により、人にしかできなかったことをコンピュータやロボットに差し替え、これまで不可能とされてきたビジネスが可能である事を実証してきた。さらに、人にはできないことをコンピュータやロボットに差し替え、人の能力を拡張することにより、今まで想像もできなかったビジネスが可能である事を実証してきた。この成果は、情報産業の実務者を中心とした積極的な産学官連携の研究活動として、各方面より高く評価されている。あわせて、各社間での情報や成果の共有、参加SE間の交流と意見交換にも大きな役割を果たしてきたと考えている。

これを踏まえて、本年度のテーマは、「デジタルトランスフォーメーションによるビジネスの可能性について」とした。

現在、人を前提に最適化されたビジネスプロセスから、コンピュータやロボットを前提に最適化されたビジネスプロセスを実現することにより、今までの常識を覆すビジネスが今まさにいくつも誕生している。そのビジネスとは、現状に対応するビジネスから未来を予測して事前に対応するビジネス、階層化されたビジネスから連続かつ継続が可能なビジネス、クローズドビジネスからオープン化されたエコシステムを活用した顧客価値の創出が可能なビジネスである。そこで、各社間における連携事業の可能性を追求し、ビジネスの新しい組み合わせを誕生させるエコシステムを構築した。

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜経済大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	<a href="mailto:soumu@gifu-keizai.ac.jp">soumu@gifu-keizai.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学の建学の方針である「地域貢献」の観点からも産学官の連携活動についても今後とも重視していく。	本「マイスター倶楽部」の活動の実績を踏まえた地元との連携	今回報告した2機関(マイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室)を中心とした活動を発展・充実し、地域の期待に応え得る大学としていく。

組織的産学官連携活動の取組事例

「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」の運営

概要

マイスター倶楽部とは、地域社会を舞台にして学生が研究・実践活動に取り組む「まちなか共同研究室」である。大垣商工会議所の「空き店舗対策モデル事業」の一環として、1998年10月設置されたのがはじまりである。当時は、大垣駅前商店街振興組合、大垣地域産業情報研究協議会、岐阜経済大学の三者による共同研究室という位置付けであった。当時から中心市街地の衰退傾向が見えており、こうした状況に地元経済界は危機感を募らせ、大垣市では中心市街地活性化計画の作成に入っていくことになる。その後、2006年2月には大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の四者によって、「中心市街地活性化のための四者協定」が締結され、学内外での制度的位置付けが整備された。これにより、学内の1ゼミの取り組みではなく、大学全体における地域連携事業として位置付けられ、組織的にも岐阜経済大学地域経済研究所の附置機関として存在することになった。主な受賞歴としては、2000年に岐阜県「GIFUバリアフリー賞」を、2003年11月に「バリアフリー化推進功労者表彰・内閣官房長官賞受賞」を、2004年に「第1回大垣市民大賞」を受賞している。2017年度は、地元料亭との協働で商品開発を進めるなどの試みを展開。また、商店街調査プロジェクトが立ち上がり、「地域フィールドワーク」の講義と連動した中心市街地の調査プロジェクトが稼働している。今後も大垣市中心市街地活性化基本計画と連動したプロジェクトを進めていく方針である。具体的には計画目標指標の1つである空き店舗数を減少させるための地権者調査を中心市街地活性化協議会とともに進めている。

参考URL: ([https://www.gifu-keizai.ac.jp/universityarea/regionalsolidarity/local\\_economy/meister.html](https://www.gifu-keizai.ac.jp/universityarea/regionalsolidarity/local_economy/meister.html))

体制図等

図1 「中心市街地活性化のための四者協定」のイメージ

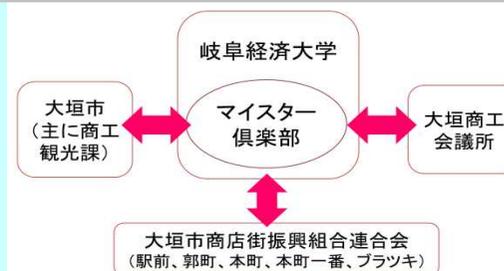
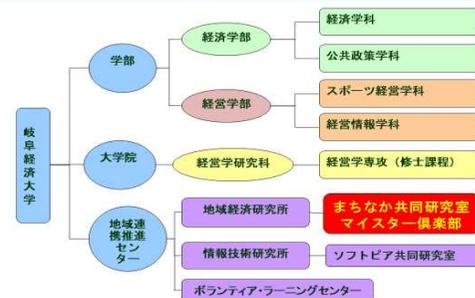


図2 岐阜経済大学内での位置付け



本件連絡先

機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部	TEL	0565-48-8121	E-mail	<a href="mailto:sangaku@aitech.ac.jp">sangaku@aitech.ac.jp</a>
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、研究プロジェクト「新エネルギー技術開拓拠点」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している

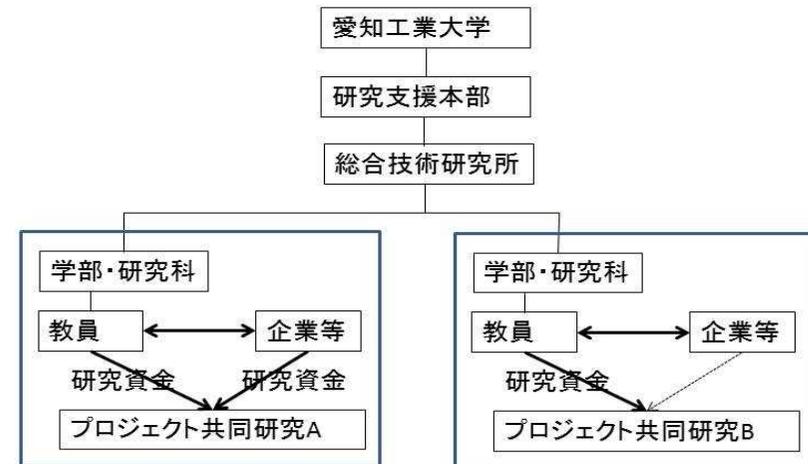
・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。

・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等



本件連絡先

機関名	中京大学	部署名	研究支援課	TEL	052-835-8068	E-mail	<a href="mailto:liaison@mng.chukyo-u.ac.jp">liaison@mng.chukyo-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、本学で得られ集積した知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。産官学等との連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ロボット、人工知能、画像・センシング技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学見本市等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域の信金等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

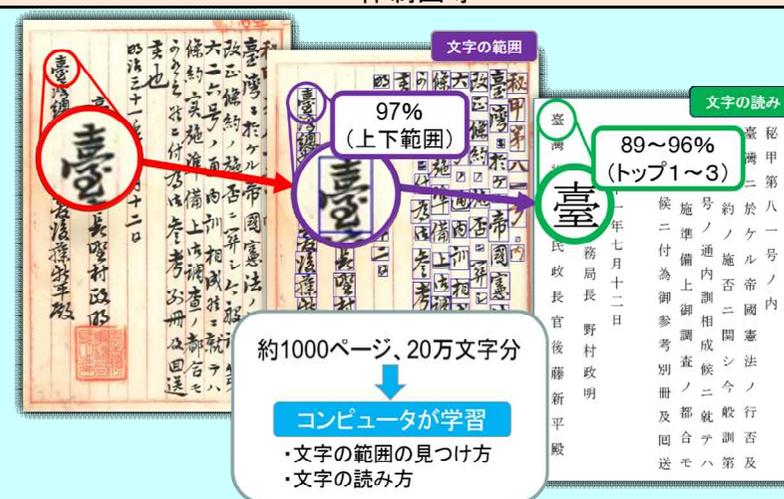
デジタル・ヒューマニティーズ「近代公文書自動解読システムの開発」プロジェクト

概要

中京大学研究支援課が事務局を務める先端共同研究機構では、学内において学部を跨ぐ学際的研究を進めるなかで発展してきた人文系と理系とによる協働プロジェクトであるデジタルヒューマニティーズ研究プロジェクトについて、三菱財団および文部科学省科研費の研究助成による研究が進んでいる。この研究は、法学部教授であり社会科学研究所(社研)檜山幸夫所長が1982年から開始した日本統治時代の行政文書である台湾総督府文書研究(台湾総督府文書目録の編纂と同時に進めている台湾総督府文書史料検索データベースの構築)で蓄積してきた知識と、1991年にわが国で最初の人工知能研究の拠点ともなった中京大学人工知能高等研究所(AI研)が蓄積してきた画像処理技術と従来の技術を大幅に改良した先端技術と手書き文字認識についての最新技術を用いて、今まで困難とされてきた手書き文字の自動解読システム開発を目指して、社研とAI研との共同研究として開始したものである。

近代手書き文字データセットの構築および文字・文書認識の要素技術開発を進め、現段階では、約20万の手書き文字情報を有すデータセットが構築できており、また、開発している文字・文書認識技術の精度は約90%に達している。右図には、データセットおよび研究手法の概略を示す。この研究プロジェクトは、公立はこだて未来大学との大学間協定のなかでの共同研究に位置付き、大きく発展している。

体制図等



手書き文字データセットおよび研究手法の概略

本件連絡先

機関名	名城大学	部署名	学術研究支援センター	TEL	052-838-2036	E-mail	<a href="mailto:sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp">sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
創造的な研究を重視しつつ、社会に貢献できる研究を推進し、産学官連携活動を通じて社会の発展に貢献できる人材を育成する。また、透明性の高い産学官連携活動を行い社会への説明責任を果たす。	総合大学としての幅広いシーズを有することに強みがあり、中でも「窒化物半導体のレーザー領域」と「ロボット分野の各要素技術」及び「酵素や製薬分野での選択的合成技術」に強み	最新の研究成果、特許情報、最新技術について展示会などでの情報発信及び、研究会開催を通じての企業とのネットワークを構築し産業界の欲している情報をタイムリーに提供(産学連携コーディネータの活用)

組織的産学官連携活動の取組事例

窒化ガリウム等次世代半導体の社会実装加速に向けた中間・後工程に係る高度な技術を有する企業群の拡大支援

概要

GaNコンソーシアムの参加大学としての出口調査も鑑み、本事業を実施した。中部地区では地域を挙げて半導体材料の研究が行われており、多くの研究成果が蓄積されている。それらの成果を活用し、新たな事業に取り組もうとする中堅・中小企業に対し、情報収集や円滑な連携などが可能となるよう、オープンなプラットフォームを提供すること、また、3～5年後を見据えた実用化を目指し、課題を解決することを目的とした。本取組を立案する際に特に注意した点は、中小企業との円滑なネットワークが必要な点である。

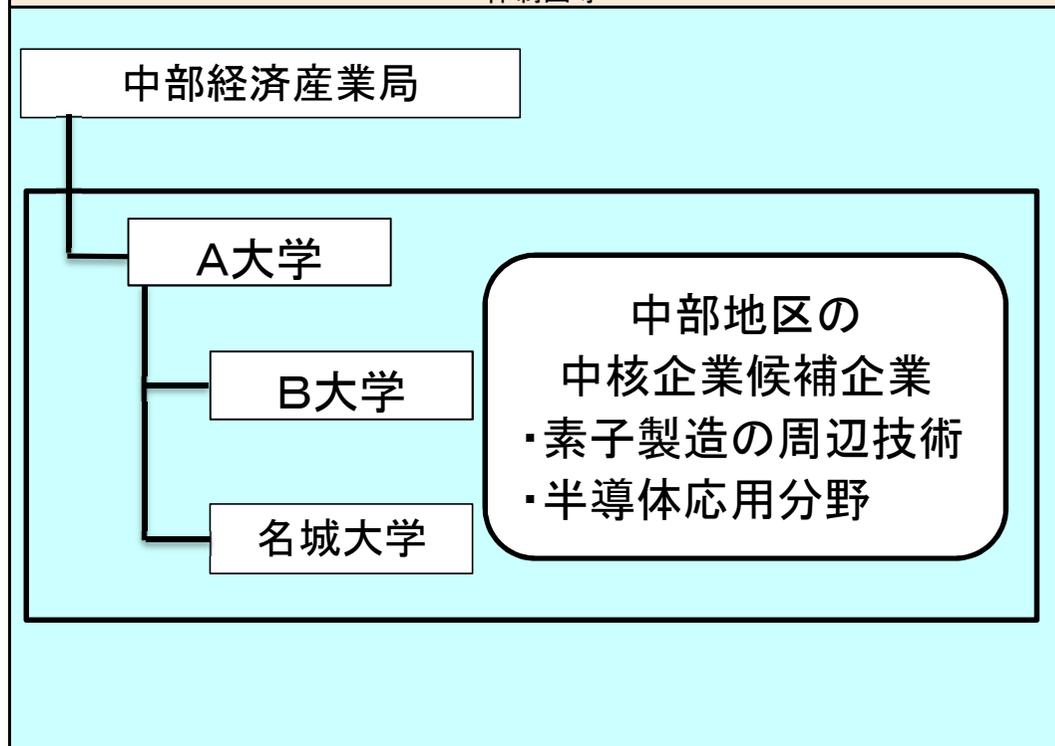
平成29年度に実施した内容は、中核企業となり得る独自技術を有する地元企業を対象に、窒化物半導体に関する情報発信セミナーや開発型企業を目指すのに欠かせない特許情報の活用に関する指導である。具体的には、LEDの幅広い用途から紫外光を利用したの事業化についてである。

従来の取組みとの違いや特徴としては、中小企業の受け手思考を変え、3～5年後に自ら課題解決ができるよう支援することである。

目指している成果(成果指標等)は、企業3～5社が新規事業を3～5年後に立ち上げることである。

今後の展開や市場規模、シェア等については、想定市場規模の予想は難しく当面はニッチ市場と思われるが、今から課題解決とともに特許戦略も同時に行い、市場優位を目指すことである。

体制図等



本件連絡先

機関名	桜花学園大学・名古屋短期大学	部署名	総務部 庶務会計課	TEL	0562-97-5503	E-mail	<a href="mailto:soumu@ohkagakuen-u.ac.jp">soumu@ohkagakuen-u.ac.jp</a>
-----	----------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「心豊かで、気品に富み、洗練された近代女性の育成」を目指す本学では、学内のリソースを広く社会に還元し、地域とともに発展できるようにできるだけ広範囲な取り組みを検討実践していくことを取組方針としている。	保育者育成に強みのある本学においては、社会が今、教育者・保育者に求めているさまざまな課題に柔軟に対応できる保育プロフェッショナルの育成に力を注いでいるので、この分野で行政、特に教育委員会との連携による保育セミナー等を開催している。	保育者に関するだけでなく、本学の教育資源を広く社会に還元できるよう様々な取組を行いたい。

組織的産学官連携活動の取組事例

豊明市および豊明市教育委員会と連携した保育セミナー(ワイワイ保育セミナー(基本研修・専門研修))

概要	体制図等
<p>保育や子育て支援に関心があり、そういった仕事をしたい方、現在すでに仕事をしている方を対象として、「子育て支援員研修」(地域保育コース:地域型保育)を実施する。</p> <p>研修日程</p> <p>基本研修:6月17日(土曜日)、18日(日曜日)の2日間</p> <p>会場:桜花学園大学・名古屋短期大学(豊明市栄町武侍48番地)</p> <p>募集人数:50名(申し込み多数の場合は調整させていただきます。)</p> <p>時間:科目名 子ども・子育て家庭の現状、子ども家庭福祉、子どもの発達、保育の原理、対人援助の価値と倫理、児童虐待と社会的養護、子どもの障害、総合演習</p> <p>開催日</p> <p>1日目:6月17日(土曜日) 9時45分～15時30分</p> <p>2日目:6月18日(日曜日) 9時45分～15時30分</p> <p>専門研修 地域保育コース:地域型保育</p> <p>7月2日(日曜日)、9日(日曜日)、16日(日曜日)、23日(日曜日)、29日(土曜日)、8月5日(土曜日)の5日間</p> <p>会場:豊明市役所(1・2・3日目)、豊明市消防署(4日目)、豊明市内保育園(5・6日目)</p> <p>募集人数:30名(申し込み多数の場合は調整)</p> <p>開催日と時間・科目名</p> <p>1日目:7月2日(日曜日) 8時45分～16時20分 乳幼児の生活と遊び、乳幼児の発達と心理、乳幼児の食事と栄養、小児保健1、小児保健2、地域保育の環境整備、安全の確保とリスクマネジメント、特別に配慮を要する子どもへの対応(0から2歳児)、保護者の職業倫理と配慮事項、グループ討議、地域型保育の概要、地域型保育の保育内容、地域型保育の運営、地域型保育における保護者への対応</p> <p>2日目:7月9日(日曜日) 8時45分～17時00分</p> <p>3日目:7月16日(日曜日) 8時45分～16時45分</p> <p>4日目:7月23日(日曜日) 8時45分～12時00分 心肺蘇生法</p> <p>5日目:7月29日(土曜日) 8時45分～17時00分 見学実習</p> <p>6日目:8月5日(土曜日) 8時45分～17時00分 見学実習</p>	<p>豊明市 とよあけ創生推進室と桜花学園大学保育学部・名古屋短期大学保育科との連携で実施している。</p>

本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

うまさすぎる栗東 映像(CM)制作プロジェクト事業

概要

【背景】  
2017年7月に栗東市と龍谷大学は相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むことにより、滋賀の活性化等を図ることを目的とし、包括連携協定を締結した。その連携事業第1弾として、本市広報課と社会学部との連携により事業を「うまさすぎる栗東 映像(CM)制作プロジェクト事業」開始。当該プロジェクトは、「まちにある(うまい)を発見・発信する」という共通理念のもと、媒体を映像として30秒の栗東市CMを創る計画としてスタートした。

【目的・内容】  
公募により市民「リットウミツケーター」映像チームの25名と龍谷大学学生11名、市職員有志が同プロジェクトに参加。社会学部コミュニティマネジメント学科の笠井賢紀准教授と、同学科松本章伸講師を当該映像プロジェクトの講師として配置し、7月以降、6つのチームが合計6回にわたる講座の受講を受け、市内各地で映像を撮影、本年1月20日に龍谷大学にて試写会の開催、同2月中旬にそれぞれのチームにより6本のCM映像が完成した。同CM動画については、3月1日から3月25日までの間でBBC(びわ湖放送)およびKBS(京都放送)にて放映された他、栗東市HPにおける動画サイト「栗東チャンネル」等において動画配信するとともに、観光イベント等での活用を進めている。  
2017年度は上記プロジェクトに加え、以下、5つの連携プロジェクトを実施した。  
・うまさすぎる栗東 映像(CM)制作プロジェクト事業  
・栗東市観光客ニーズ調査事業  
・栗東市×龍谷大学 第15回共生塾 福祉フォーラム開催事業  
・日本生活学会生活学プロジェクト「左義長の社会的機能と空間的変換に関する研究(滋賀県栗東市)」に係る「栗東市の左義長に関するアンケート調査」事業  
・東海道ほっこりまつり開催事業

【参考URL】  
<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-781.html>  
<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=9392>  
<http://www.city.ritto.lg.jp/soshiki/shiminseisaku/koho/oshirase/kohokocho/kyoudougatajyouhouhashin/umasugirueizou/indext.html>

体制図等

参画メンバー



ワークショップの様子







本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。	理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般	理工学系分野全般、農学系分野全般

組織的産学官連携活動の取組事例

大津市Otsuプロジェクト-W: 地元企業と大学生のマッチング事業

概要

【背景】  
2005年3月、龍谷大学は、大津市との間で自治体としては初めてとなる協力協定を締結した。以降、大津市とは、大学の産学官連携をはじめとした社会連携の積極的な取り組みを踏まえ、同市のまちづくりにおける相互の連携を強化し、協力体制のより一層の拡充を図るために様々な連携事業を展開してきた。今回のプロジェクトはその包括連携協定に基づき実施したものである。

【目的・内容】  
大津市では、越直市長の就任後、仕事で女性が活躍するまちを目指し「大津市Otsuプロジェクト-W」と命名した女性活躍のための各種事業に取り組んでいる。その事業の一環で2016年度に大津市人権・男女共同参画課と連携して「龍谷大学生×大津市長×企業経営者“夢の交流会”」を開催し、2017年度は昨年度より内容をさらに充実させ、以下の内容で事業を実施した。

- 1.取材に向けたオリエンテーション、交流会(2017年10月10日開催)
- 2.大津市内の23社に対する企業訪問(経営者・女性社員インタビュー)(2017年10月から12月)
- 3.企業訪問報告&交流会(2018年1月15日開催)

なお、取材内容は、大津市女性活躍情報サイト「おおつチアリングポータル“Smile League”」に掲載されている。

<取材協力企業:23社>  
 (株)日本政策金融公庫大津支店、(株)あぐり進学、(株)国華荘 びわ湖花街道、生活協同組合コープしが、ニューワンス(株)、(株)中山スポーツ、(株)ピアライフ、(株)エフエム滋賀、(株)大木工藝、大輪建設(株)、(株)オヤノミカタ、新生化学工業(株)、(株)Re-birth、びわこ放送(株)、第一生命保険(株)滋賀支社、e-人事(株)、(有)でじまむワーカーズ、(株)大生産業大津、(株)志乃崎、宮川印刷(株)、(株)堀場製作所、(株)滋賀レイクスターズ、国立大学法人滋賀医科大学

【参考URL】  
<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=9484>  
<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=9650>  
<http://www.city.otsu.lg.jp/smileleague/company/houmon/1521695255018.html>

体制図等

取材の様子



報告会・交流会の様子



本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

滋賀県中小企業団体中央会・龍谷大学 産学連携コンソーシアム

概要

【背景】  
滋賀県中小企業団体中央会と龍谷大学は、2014年3月に「産学地域連携基本協定書」を締結した。この連携の基本的内容は、滋賀県内中小企業の活性化推進のため、技術力および経営力の向上と人材育成にかかる分野において連携を図り、地域経済の発展に資することを目的とするもので、滋賀県中小企業団体中央会が大学との包括連携協定の締結をおこなうのは初めてのことであった。

【目的・内容】  
「産学連携コンソーシアム」は、共同で運営するコンソーシアムで、「産学地域連携基本協定書」の協定に基づく連携事業のひとつである。コンソーシアムでは、会員企業への技術支援、本学学生との交流機会の創出などに取り組んでおり、現在、76社(2017(平成29)年3月末時)の会員企業で組織されている。  
滋賀県中小企業団体中央会とはこの他にも以下のような連携事業を開催しているものづくり企業からの技術相談、産学連携相談などに共同で取り組んでいる。

- ・ものづくり中小企業の成果事例調査・成果事例発表会事業
- ・フォローアップ事業(ものづくり補助金採択事業者)
- ・魅力ある中小企業経営者と龍谷大学生との交流会事業
- ・滋賀県中小企業団体中央会×龍谷大学「龍谷大学・西本願寺見学ツアー」
- ・滋賀県酒造組合とコラボして学生を対象にしたイベント
- ・滋賀県漬物協同組合との「近江つけもの」のブランド化プロジェクト

【参考URL】  
<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=5655>  
<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=9378>

体制図等

連携事業の様子(シーズ発表、研究室見学、学生との交流など)



本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

滋賀県漬物協同組合と龍谷大学農学部食品栄養学科の  
産学連携による「近江つけもの」のブランド化を目指す取り組み

概要

【背景】  
龍谷大学では、「近江つけもの」のブランド化を目指して、滋賀県産の野菜を使った新しい漬物の開発に取り組んでいる。これは、本学と「産学地域連携基本協定書」を締結(2014年)した滋賀県中小企業団体中央会の会員組合である滋賀県漬物協同組合と本学農学部食品栄養学科との産学連携の取り組みとしてスタートした。

【目的・内容】  
「近江つけもの」のブランド化を目指すというテーマのもと、本学農学部食品栄養学科の学生が、「近江つけもの」や関わりの深い近江の伝統野菜等を学び、その後、漬物工場の見学会や試食会を開催し、新しい「近江つけもの」のレシピ開発を進めてきた。その成果として、出来上がったレシピを全国の漬物コンテスト「漬物グランプリ2018」に応募し、2018年4月に行われた決勝大会において1組が「学生特別賞」を受賞した。

【2017年度学生が考案した漬物】

<p>かぶと柿の柚子ジャム漬け</p>  <p>【レシピ】 カブをお酢と柚子ジャムで漬けて、最後にあんぽ柿の千切りを合わせる。</p>	<p>味噌deかぶナッツ</p>  <p>【レシピ】 カブを小さめにカットし、2種類以上ブレンドした味噌をナッツである。</p>
--	---

【参考URL】  
<http://tsukemono-gp.jp/final/2018.php> (漬物グランプリ2018ホームページ)  
<http://www.agr.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=9789> (本学ホームページ)

体制図等

2017年度活動実績

(2017年)  
10月 勉強会  
11月 学生が考案した漬物の試食会①  
NHKラジオ「旅ラジ！」出演  
滋賀県主催「いいものだから伝えたい『近江漬物&近江米』」参加(アンケート調査、PR活動)  
12月 学生が考案した漬物の試食会②

(2018年)  
2月 学生が考案した漬物の試食会③  
滋賀県主催イベント「滋賀のお漬物フォーラム」参加(活動紹介実施)  
3月 学生が考案した漬物の試食会④  
株式会社やまじょう(滋賀県湖南市)、東海漬物株式会社(愛知県豊橋市) 会社見学

2017年度活動の様子



(漬物グランプリ2018表彰式の様子)

本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

和歌山県印南町との連携事業

概要

【背景】  
2013年11月に印南町、龍谷大学および関連企業が連携し印南町に大学が手掛ける事業としては全国初となる地域貢献型メガソーラー発電所「龍谷ソーラーパーク」が設置された。これは当町が策定している地域新エネルギービジョンでの取り組みの中でもインパクトがあり大変期待している。

これを契機とし2014年9月に印南町と龍谷大学が包括的な連携のもとで相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とした取り組みを進めるため協定を締結した。

【目的・内容】  
町民のまちづくりを支える基金として2014年に印南まちづくり基金が設置された。これは、「龍谷ソーラーパーク」の売電益の一部を地域に還元し、住民主体で取り組む印南町の「ほっとけない課題」を解決する活動に届けることで地域の課題解決と持続可能で豊かな地域社会の創造と発展を目指しているものである。

2017年までに17団体の活用があり、地域文化の継承、特産品の振興等に活用されている。

また、2016年度より同町において実施している「合宿誘致事業」を通じ、龍谷大学の学生を中心に大学生の当町への訪問が増加している他、「印南かえるのフェスティバル」に毎年学生団体を派遣している。

【参考URL】  
<http://withdragon.rec.seta.ryukoku.ac.jp/topic1/>(本学ホームページ)

体制図等

本件連絡先

機関名	大阪工業大学	部署名	ロボティクス&デザインセンター	TEL	06-6147-6436	E-mail	<a href="mailto:RDC@josho.ac.jp">RDC@josho.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>共同研究や受託研究をはじめとして、産業界との多様な連携を推進する。 得られた成果については、広く社会に還元するために知的財産権として保護し、その普及・活用に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人材育成: ロボットサービスでイノベーションを創出できる人材を育成するために産学官連携でロボットビジネススクールを運営</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>オープンイノベーション拠点の運営</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

NEDO特別講座:ロボットビジネススクール

概要

ロボット革命実現会議において2020年までに、サービス等の非製造分野のロボット事業を現行の約600億円から約20倍の1.2兆円に拡大するという数値目標が示されている。

この数値目標を達成するためには、単なるサービスロボットの開発だけでは不十分であり、サービス分野でロボットを活用したビジネスを立ち上げ、イノベーションを創出することによる市場拡大が求められる。

一方で、ロボット技術の知見に加え、デザイン、ビジネス、MOT(技術経営)の知見を併せ持ち、自らイノベーションを起こせるリーダー的な人材が不足している。

このような背景からNEDO特別講座の公募事業を受託し、イノベーションを創出し、ロボットビジネスを新規に立ち上げることができる人材育成を目的に「ロボットサービス・ビジネススクール」を運営している。

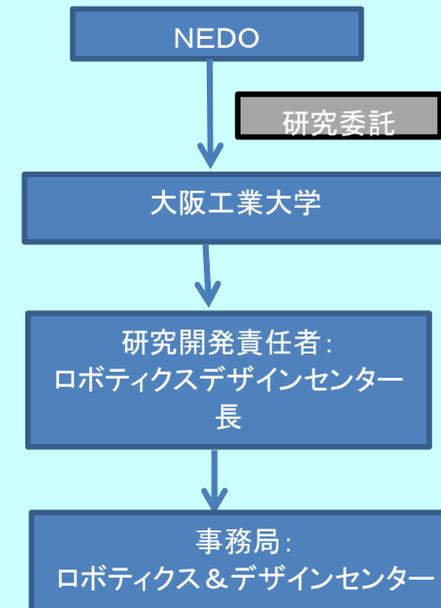
平成29年度実施事業

- ・NEDO特別講座開催(全国6会場)
- ・NEDO特別講座テキスト「イノベーションを生み出す共創・共感のデザイン思考」
- ・イノベーション成果PR動画製作

参考URL

<http://www.oit.ac.jp/rdc/nedo/>

体制図等



本件連絡先

機関名	大阪薬科大学	部署名	臨床教育・研究支援課	TEL	072-690-1103	E-mail	<a href="mailto:kenkyus@gly.oups.ac.jp">kenkyus@gly.oups.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
平成29年度に設置した産学連携推進室を中心に産学官連携活動を一層推進すると共に知的財産管理体制を整備する。	該当なし	産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携活動を促進するための学内体制の整備に向けた取り組み

概要

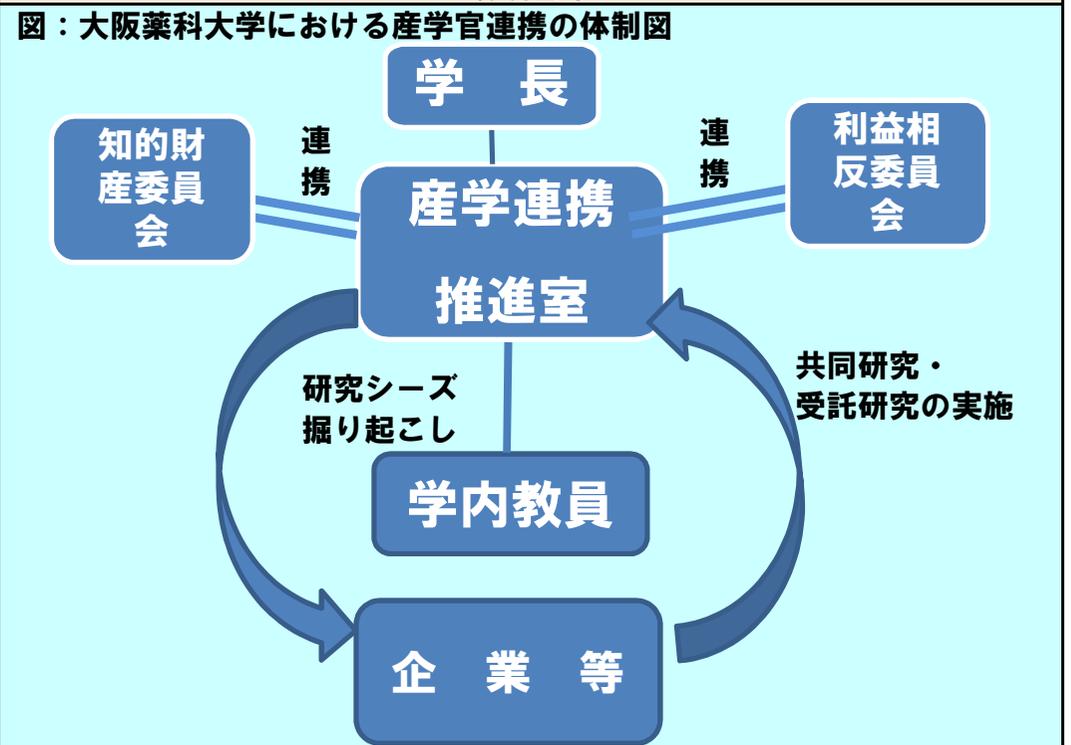
**【取り組み内容】**  
 ・産学官連携を推進し、教育研究活動を通じて蓄積してきた研究成果を広く社会に還元することを目的として、「大阪薬科大学産学官連携ポリシー」及び「大阪薬科大学産学連携推進室規則」の制定した。

**【立案に注意した点】**  
 ・上記、「大阪薬科大学産学連携推進室規則」に基づき設置する産学連携推進室は、本学において産学官連携に積極的に取り組んでいる4名の教員を配置した。

**【平成29年度に実施した内容】**  
 ・産学官連携活動を活発化させるため、「産学連携推進室」を設置した。

**【成果目標について】**  
 ・本学では、学学連携による共同研究契約の実績はあるが、産学連携の件数が少ない状況にある。今後は、産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

体制図等



本件連絡先

機関名	関西大学	部署名	学長室研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	<a href="mailto:sangakukan-mm@ml.kandai.jp">sangakukan-mm@ml.kandai.jp</a>
-----	------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学是「学の実化」に則り、本学の知的資源と学外の社会資源との融合により新たな知の創出と活用を戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献することを基本方針とする。とりわけ産学官連携に関しては、国内外の事業者及び公共団体等と連携することにより、本学における教育後援会研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>複数企業と学内の複数教員が包括的な研究テーマの下で研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

関西大学イノベーション創生センターの始動

概要

関西大学では、産学連携活動の活発化に伴い、研究成果からの実用化開発、企業を学内に取り込んで新たなプロジェクトを立ち上げる「場」が強く求められるようになった。そこで、本学から生まれた科学技術のみならず、企業の開発力や事業力、さらには人文社会系分野の事業発想を融合し、イノベーションを生み出すことを目的として平成28年9月にイノベーション創生センターを設立した。

平成29年度は、オープンイノベーション型・文理融合型の共同研究及び大学発ベンチャー創出の拠点として本格的に本センターが始動し、とりわけ産業界との協業を通じた参画学生の実践的研究力の向上や社会に向けてのベンチャースピリット育成など、人材育成に注力した。

具体的には、若手起業家を講師に招き、起業のきっかけや苦労について学生や教職員に向けたトークイベントを年6回開催、また、オープンイノベーションを積極的に行っている企業を訪ね、社内ベンチャーや新規事業の立ち上げについて学ぶ企業見学会を年2回実施するほか、学生向けイベントを積極的に行った。

さらには、本センターを拠点とする産業界と大学とのコミュニティの形成やコミュニケーションツールの確立を標榜し、入居者交流会を2回開催するとともに、本学出身の起業家交流会を発足させた。

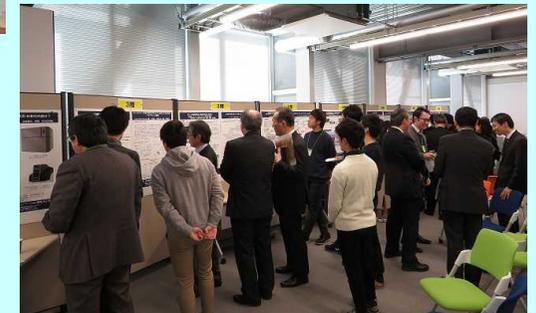
今後は、本学の研究シーズをテーマとしたビジネスプランコンテストの実施や起業支援体制の充実を目指す。

体制図等



【イノベーターズトークの様子】

【入居者交流会の様子】



本件連絡先

機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail	<a href="mailto:klc@kindai.ac.jp">klc@kindai.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神である「実学」を産官学連携で具現化し、総合大学の強みを生かし、学部・部・センターの垣根を取り払った「オール近大」で企業と連携することにより、大学の研究成果を社会に還元し、社会貢献を果たすことを推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>近大マグロを代表とする水産を含めた食品や化粧品分野の他、固形燃料のバイオコークスなど、各種医薬理工系分野で連携を進めている。最近ではトイレトーパーなどのデザイン分野もあらたな連携分野として注目されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業との連携機会を増やすための連携組織(連携協定)およびシーズを広める活動</p>
---	--	--

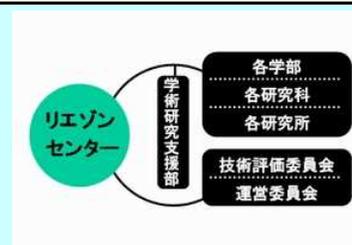
組織的産学官連携活動の取組事例

近畿大学リエゾンセンター

概要

近畿大学リエゾンセンターは、近畿大学における研究活動をベースとする産官学の連携・交流を円滑に推進するための全学に関わる組織であり、産業界等から近畿大学へ、あるいは近畿大学から産業界等へアクセスする際の窓口という働きがある。  
 具体的には技術相談、共同・受託研究の手続き、知的財産の管理、展示会等への参加など、その役割は多岐にわたる。

体制図等



本件連絡先

機関名	梅花女子大学	部署名	企画部	TEL	072-643-6303	E-mail	<a href="mailto:kikaku@baika.ac.jp">kikaku@baika.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、明治11(1878)年の創立以来、キリスト教主義に基づき、豊かな専門性と教養、愛と奉仕の精神で社会に貢献できる自立した女性の育成をめざしてきた。様々な業界の技術と本学の特性をいかした感性を融合させる連携を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の教育方針に基づいた、自立した女性を育成する教育目標と合致させ、女子大学の特性をいかした、キャリア形成科目、問題発見・解決セミナー科目などのカリキュラムと連動させている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域連携と産学連携を推進するフィールドを、平成25年よりグランフロント大阪ナレッジキャピタルThe Lab.を拠点として整備したことに伴い、さらに教育の実践の場として実践教育と産学連携から創出される成果物の質的向上を目指す。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル「The Lab.」における本学の研究成果の発信

概要

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル「The Lab.」に、平成25年4月の開業時から参画。本学の研究成果を発信している。

こどもから大人まで誰もが先端技術に触れあえて、未来の科学技術があふれる環境の中で学生たちがフィールドワークすることに様々な可能性があると感じている。展示物に関しては「ワクワク×癒し空間」をテーマに、常設するのは、「手で創り出す」「世界でたった一つ」の2つをキーワードに、こども学科の卒業制作や課題制作で生まれた「世界で1冊だけの絵本」を常設展示している。

梅花女子大学心理こども学部こども学科(旧:児童文学科)は、1982年に日本で唯一児童文学を専門的に学べる学科として開設し、設立以降、多くの学生が創作や研究に取り組み、絵本作家や児童文学作家を輩出してきている。学生たちは在学中、授業課題を通して絵本制作を実践的に学び、その学びを活かして卒業制作に取り組み、世界にたった一冊の作品を創りあげている。平成27年度からは、通常の常設展示に加え、絵本制作展や、こどもを対象にした絵本制作ワークショップ等を行っている。

歯科衛生士を養成する看護保健学部口腔保健学科は、歯の大切さや口の中のお手入れについて学ぶ「健ロクリニック」ワークショップを行っている。

また、常設ブース内で画像を見ながら脳を活性化するAHA体験や、体験型のワークショップも積極的に行っている。参画以来、大勢の方々に研究成果に触れていただき、さらに参画する複数の企業とのコラボレーションも進んでいる。

体制図等



<ブース全景>



<絵本制作展>



<ワークショップ「健ロクリニック」>

本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携室	TEL	086-256-9730	E-mail	<a href="mailto:renkei@office.ous.ac.jp">renkei@office.ous.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は「岡山理科大学 ビジョン2026」を策定し、実現に向けた取組を進めている。このビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・中四国地方で最大の理工系大学として理学・工学系の研究シーズの社会実装に向けた産学連携に取り組んでいる。</p> <p>・特に恐竜の研究では私立大学ブランディング事業に採択され、研究成果の地域社会への還元にも取り組んでいる</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・H29年度から経営学部が開設された。特徴はデータサイエンスを取り入れたマーケティングで、この分野での産学連携を進める。</p> <p>・同じくH29年度からワイン発酵科学センターが開設された。酒類だけでなく、農産物の機能評価など、農業の6次産業化に向けた取組を進める。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

経営学部のイノベーションラボの取組み

概要

- マーケティングやデータサイエンスを武器に、企業と連携し課題解決
  - ・経営に関する理論を学習した学生の演習事業として実施
  - ・新しい商品やサービスの開発、および地域貢献策等を企画立案など
  - ・企業や自治体から持ち込まれたテーマの問題解決を企業、自治体と共に実施
- 2017年度の実施例
  - <読売旅行、岡山空港、タイガーエア台湾と連携したPBL>

**観光プラン 台湾客の心つかめ**

岡山理大生が研究発表

現地調査 県内呼び込む12案

日本の伝統〜桜を求めて〜

- ・桜祭
- ・岡山サイクリング
- ・食欲の秋〜A級グルメの旅〜
- ・ピオーネ狩り
- ・瀬原温泉

岡山県 Winter Sports

- ・瀬原温泉スキー場
- ・岩井海の水泳
- ・2つ目観光
- ・瀬原温泉
- ・現津家で紅葉狩り

岡山の学びげえ!

- ・フルーツ狩り
- ・マリンスポーツ

観光ふるさと

- ・日開寺学校
- ・片鉄口マンね道サイクリング

城コソ

- ・岡山後楽園、岡山城
- ・岡山美術館データ
- ・定守の町並みと海行体験
- ・海行体験

花より"きりぎりす" 空と海から岡山海峽

- ・座禅体験
- ・セサナ橋で瀬戸大橋発着
- ・瀬戸もみぢやっ
- ・五野アオゾラニク
- ・宇野海浜公園
- ・瀬戸サイクリング&アート鑑賞

体制図等

- イノベーションラボの体制
    - ・30社がパートナー企業として取組に参加(2017年2月現在)
    - (以下、掲載の許可をいただいている企業・自治体。順不同)
- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社トマト銀行</li> <li>・おかやま信用金庫</li> <li>・株式会社山陽新聞社</li> <li>・株式会社岡山シティエフエム</li> <li>・テレビせとうち株式会社</li> <li>・株式会社山陽折込広告センター</li> <li>・株式会社天満屋</li> <li>・株式会社ロフト 岡山店</li> <li>・株式会社エブリイホームイホールディングス</li> <li>・はるやま商事株式会社</li> <li>・株式会社リゾーム</li> <li>・グローバルプランニング株式会社</li> <li>・近畿警備保障(株)</li> <li>・備前グリーンエネルギー株式会社</li> <li>・吉備高原サラブリティレーニング</li> <li>・赤磐商工会</li> <li>・岡山市役所</li> <li>・新見市役所</li> <li>・備前市役所</li> <li>・瀬戸内市役所</li> <li>・吉備中央町</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社三菱東京UFJ銀行</li> <li>・日本政策金融公庫 *</li> <li>・日本政策投資銀行</li> <li>・西日本旅客鉄道株式会社</li> <li>・株式会社ユー・エス・ジェイ</li> <li>・大日本印刷株式会社</li> <li>・株式会社東レ</li> <li>・クラレ株式会社</li> <li>・積水ハウス株式会社</li> <li>・三井不動産商業マネジメント株式会社</li> <li>・近畿日本ツーリスト株式会社</li> <li>・株式会社読売旅行</li> <li>・株式会社読宣</li> <li>・SC&amp;パートナーズ株式会社</li> </ul> |
|--|---|

本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携室	TEL	086-256-9730	E-mail	<a href="mailto:renkei@office.ous.ac.jp">renkei@office.ous.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は「岡山理科大学 ビジョン2026」を策定し、実現に向けた取組を進めている。このビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・中四国地方で最大の理工系大学として理学・工学系の研究シーズの社会実装に向けた産学連携に取り組んでいる。</p> <p>・特に恐竜の研究では私立大学ブランディング事業に採択され、研究成果の地域社会への還元にも取り組んでいる</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・H29年度から経営学部が開設された。特徴はデータサイエンスを取り入れたマーケティングで、この分野での産学連携を進める。</p> <p>・同じくH29年度からワイン発酵科学センターが開設された。酒類だけでなく、農産物の機能評価など、農業の6次産業化に向けた取組を進める。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ワイン発酵科学センターの取組み

概要

- 2017年度に「ワイン発酵科学センター」を開設
- 【目的】  
ワイン醸造技術の研究開発とワイン醸造に関わる人材の養成を主たる目的としてセンターを開設
- 【取組内容】
- ・ワインに関する研究開発と人材育成
  - ①新たなワイン醸造及び貯蔵技術の開発
  - ②ワインの味や香り形成に関与する高分子化合物の特性解析
  - ③有用な酵母の検索、ワイン用のブドウ栽培
  - ④ワイン醸造及びその関連分野で活躍できる人材の育成支援
- ・ワイン用ブドウだけでなく、岡山県の農産物の特産品についても味、香り、成分の機能性分析も行っている
- ・岡山県内における産学官での農産物に関する地域振興の研究拠点形成を目指している

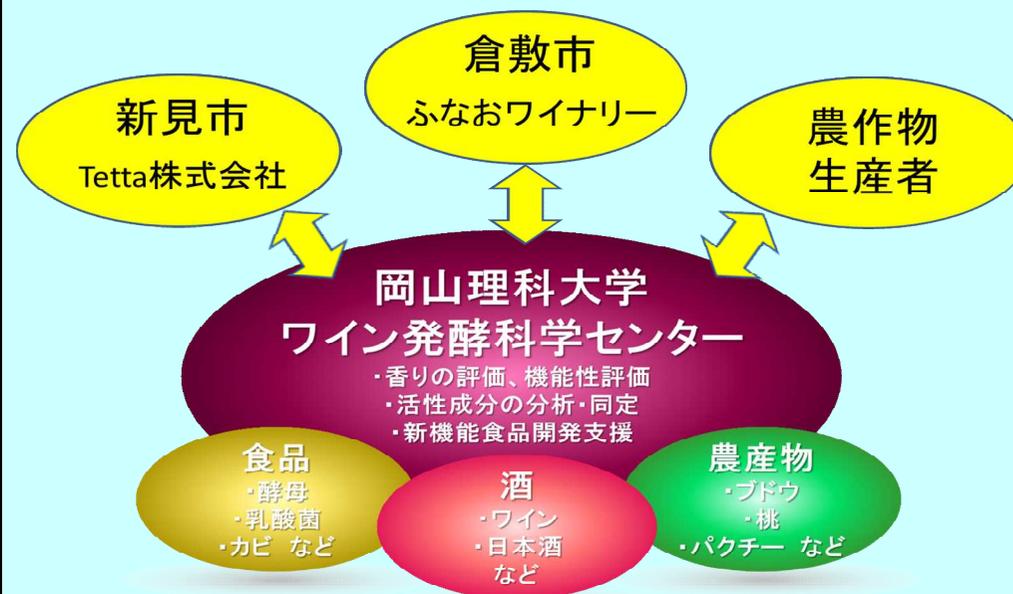
■2017年度の主な取組

- ・新見市、tetta株式会社と協定を締結
- ・倉敷市、ふなおワイナリーと協定を締結
- ・学内にワイン用ブドウの圃場を建設しブドウ栽培を開始
- ・地元農産物の生産者と連携し、農産物の機能性評価を開始



体制図等

■地方自治体・生産者・ワイン発酵科学センターで連携を構築



本件連絡先

機関名	川崎医科大学	部署名	産学連携知的財産管理室	TEL	086-462-1111(内線26049)	E-mail	<a href="mailto:s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp">s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------------	-----	-----------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は「人間をつくる。体をつくる。医学をきわめる。」を建学の理念として設立され、①人間性豊かで、②広範囲かつ高度な専門的知識・技能を有し③研究マインドを持ち常に新しい医学・医療分野の開拓にも貢献できる、国民の負担に応える医師の育成を目標としており、研究活動の成果を社会へ適切に還元することを目指している</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・創薬、医療器具の発明</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>下記の取り組みを行い、知財創出・共同研究・技術移転を介した地方産業界への貢献度を最大化する                  1)知財管理基盤体制を強化し、知財の創出を加速2)技術移転体制の整備、共同開発可能なパートナーを開拓できるシステム構築3)産学連携、知的財産マネジメント可能な人材の育成4)研究者の事業化に対する意識改革</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

独立行政法人工業所有権情報・研修館 産学連携知的財産アドバイザー派遣事業(プロジェクト形成支援型)による学内シーズ・ニーズの活用推進

概要

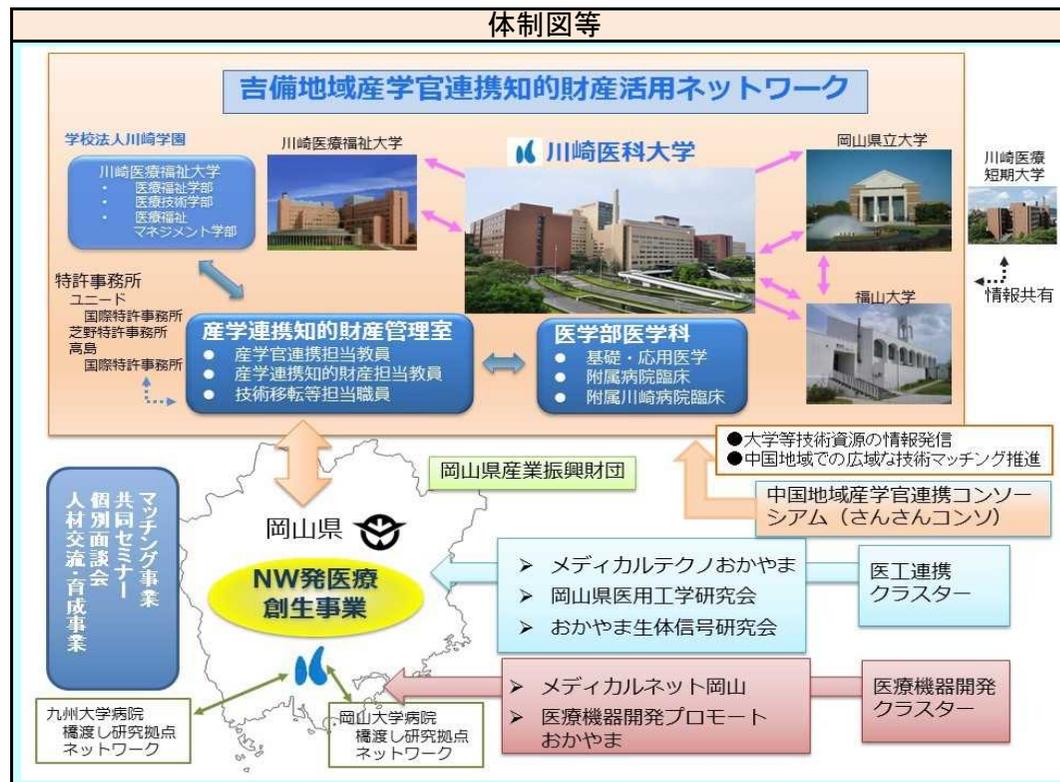
・産学連携知的財産アドバイザー派遣事業に採択され、右図のとおりネットワーク体制を構築し、大学及び地場のクラスターと連携を取りながら産学連携を進めている。

・本ネットワーク事業の幹事大学である川崎医科大学において、産学知的財産管理室(産知室)の設置による管理体制及び事業化に向けた体制の強化を行った。知財管理・運営に携わる人員3名(教員)を配置するとともに、コーディネータとして1名、事務職員2名(兼務)を配置した。これにより、契約や覚書の締結大学から提示及び交渉、シーズ顕在化・実用化促進等を拡充運営が可能となった。

また、アカデミアのシーズ・ニーズのマッチングの場として、KMSメディカルアーク2018(2月)を開催し、企業展示、地場企業とメディカルスタッフによるニーズのマッチング活動の進捗発表、研究者によるシーズのプレゼンテーション及びポスター展示、メディカルスタッフによるニーズのポスター展示を行った。

・8月に開催された川崎医科大学の発表会では、参画大学(岡山県立大学、福山大学、川崎医療福祉大学)も発表を行い、シーズの医療現場における評価や新たな共同研究検討の機会とできた。

体制図等



本件連絡先

機関名	松山東雲女子大学	部署名	連携交流センター	TEL	089-931-6211	E-mail	<a href="mailto:tnaka@shinonome.ac.jp">tnaka@shinonome.ac.jp</a>
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的財産等を広く社会に提供することにより、産業界、官公庁、地域等と連携を図り、その連携事業により社会へ寄与するとともに学生の社会における学習環境の提供・拡大・充実を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域の課題に対応し、活力のある個性豊かな地域社会の形成及び発展に寄与することを目的とし、県と大学が連携に関する包括協定を締結した。大学では1年次必修科目「PBL研修」において、課題解決型授業を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との包括協定:久万高原町活性化プロジェクト

概要

平成25年9月18日に「愛媛県と松山東雲女子大学・松山東雲短期大学との連携に関する包括協定書」を締結したことに伴い、愛媛県中予地方局より、久万高原町活性化プロジェクトチームから、久万高原町をフィールドに、学生の新鮮な視点で地域の資源を再発見し、新たな地域活性化策を検討するというミッションを受けて、PBL研修の授業をスタートさせた。

平成29年度のミッションは「久万高原町に移住者を増やすにはどうしたらよいか」。11月25日(土)、現地視察に行き、ニュータウンや商店街の視察などを行った後、実際に久万高原町に移住してこられた方々からの話を聞いた。道の駅「天空の郷さんさん」のバイキング料理やリンゴ狩りも楽しんだ。今回の視察を活かして、学生たちは1月の最終プレゼンに向けてチームでの作業を進めていった。

1月10日(水)に、久万高原町から3名、愛媛県中予地方局からも2名のゲスト(コメンテーター)をお招きして、授業の最終発表会が行われた。空き家を利用して病院を作る提案、移住体験ツアーの提案、商店街の活性化案、分譲地の売り上げ向上案、外国人の移住者を増やすための提案などなど、学生たちのグループワークの成果が発表された。ゲストの皆さんも大変興味深く聞いてくださり、時には厳しいコメントもしてもらった。学生たちにとっては、実社会の現実の厳しさを知り、自分自身のこれからの学びの目標を改めて考える良い機会になった。

体制図等



本件連絡先

機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	<a href="mailto:sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp">sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学である。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供している。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っている。

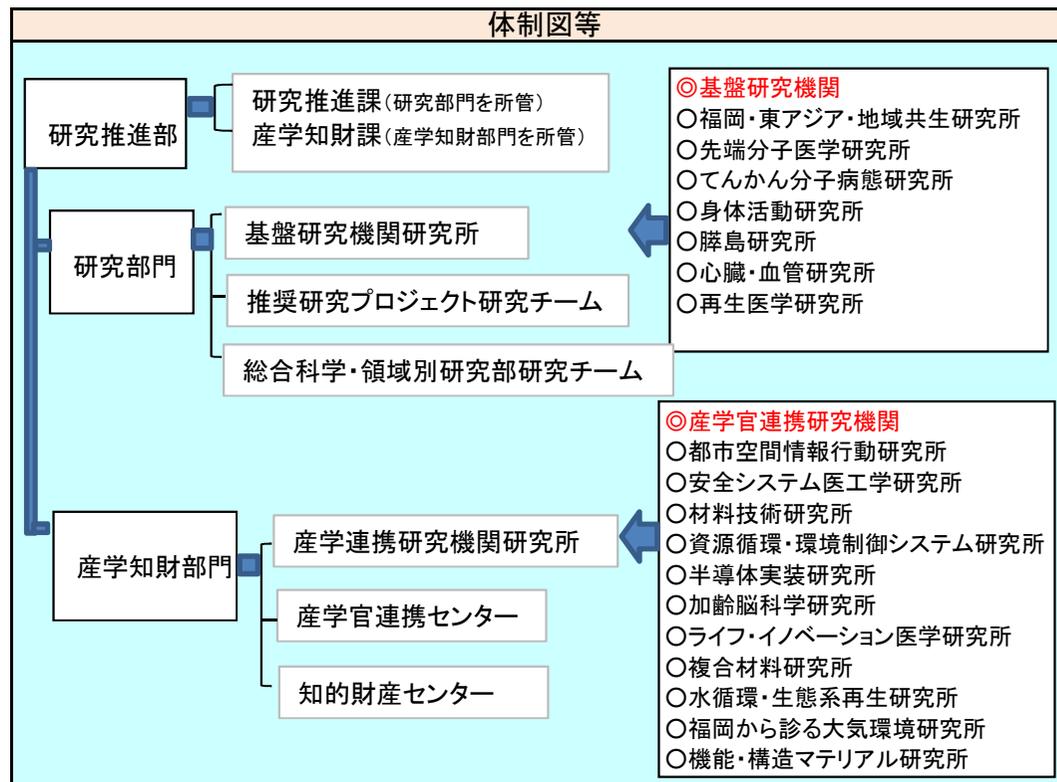
さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサシクセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めている。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めている。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に11の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいる。

本学では、学長のリーダーシップの下、医学部、薬学部、スポーツ科学部、人文学部が連携して「ライフタイムにおける活力形成による健康な時間の創造 ～福奏プロジェクト～」を展開している。平成29年度に本プロジェクトは、「文部科学省 平成29年度私立大学研究ブランディング事業 世界展開型」に採択された。

体制図等



本件連絡先

機関名	宮崎産業経営大学	部署名	学長室	TEL	0985-52-3111	E-mail	<a href="mailto:ogino@mail.miyasankei-u.ac.jp">ogino@mail.miyasankei-u.ac.jp</a>
-----	----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
法律・経済・経営の学問領域に関する調査分、及び地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、地域の再生・活性化(地方創生)に貢献する。	例えば、経済・経営の専門性を活かし、オランダでどの宮崎県産品が好まれるのか、組み合わせが好まれるのか、宮崎の食品・飲料についてどのような課題があるのか、ブランド保護の現状はどうか(商標権やGIなど)、企業の協力を得ながら報告書で明らかにした。	海外の大学(特にオランダワーゲニンゲン大学)や「おいしさリサーチラボ」、「みやざき物産館KONNE」あるいは「新宿みやざき館KONNE」との連携を強化し、地域の活性化、輸出拡大に繋がるように取り組んでいく。

組織的産学官連携活動の取組事例

アグロポリス21構想

概要

本学が提唱する「アグロポリス21構想」は、宮崎県内各都市の特徴的な産業と農業の結び付きを強め、新たなビジネスや雇用を生み出すことを推進するプロジェクトである。具体的には、中心となる「農業×研究・行政」の宮崎エリア、「農業×物流・加工」の都城エリア、「農業×工業」の延岡エリア、「農業×漁業・林業」の日南エリアの4つのエリアを設定する。構想の1丁目1番地となるのが「宮崎フードバレー」である。宮崎エリアにおいてオランダのフードバレーを手本としながら、宮崎空港や宮崎港内などから半径15キロ以内程度に農食関連産業や研究施設を集積させ、関係機関が連携できる環境をつくる。欧州に本県農畜産物売り込んで販売戦略を磨き、国内やアジアでのブランド向上にも繋げていく。実現に向けてオランダのフードバレーを主導するオランダ国立ワーゲニンゲン大学と連携し、教員や学生らが学術交流を重ね、その成果を産官及び農業従事者にフィードバックすることを目指す。

体制図等

「アグロポリス構想評価委員会」の基に「宮崎フードバレー研究会」を設置している。各メンバーはこの構想を推進するのに必要な方を選んでいる。宮崎にフードバレーを構築するため、第一路線では3つの作業部会(ベストブレンド農業経営モデル策定、欧州ブランド力確立・権利保護、国際間産学官連携ネットワーク環境整備)を設けソフト面の整備が行われてきた。今後の取り組み(第二路線)としては、このソフト面の研究蓄積を生かし、オランダのフードバレーを参考とした「ひむかフードバレー」の構築を目指すことにしたい。そのため、関連する生産者や企業、研究機関との連携を強化していく。

本件連絡先

機関名	第一工業大学	部署名	社会連携センター	TEL	0995-45-3003	E-mail	<a href="mailto:renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp">renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> <li>・学長のリーダーシップの下、「地域に開かれた大学」をスローガンに工学分野における地域企業、市民との連携を深め、もって地域に優秀な人材を残すことを標榜している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> <li>・建築用制振デバイス開発:「筋交い金物及び木造建物の接合構造」(特許:5777036号)</li> <li>・六次産業化商品開発:「霧島さん家のグラノーラ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> <li>・減災、防災分野</li> <li>・地域土木遺産の利活用・リノベーション</li> <li>・農業の六次産業化商品の開発</li> <li>・医療福祉ロボット分野</li> </ul>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

霧島さん家のグラノーラの開発

概要

2016年3月24日:JAあいら、霧島市、本学の3者で包括連携協定を締結。第1弾プロジェクトとして、林野庁「森のめぐみプロジェクト-食べて美味しい、からだも嬉しい、新メニュー・新商品コンテスト」に応募、新商品部門で大賞を受賞した。

大賞の副賞として100万円の補助金を受給し、これにより商品ブラッシュアップと販売用パッケージデザインなどを開発した。

商品プロモーションとして、新商品のネーミングコンテストを実施し、200件を超える異例の応募数の中から「霧島さん家のグラノーラ」という名称に決定し、12月上旬に発売を開始した。コンテスト審査員には、鹿児島空港産業、霧島市特産品協会、霧島市観光協会など、連携主体の3者以外にも広く市民団体から有識者を募り、オール霧島によるプロモーション展開をおこなった。

受賞記念記者会見、ネーミングコンテスト審査会の公開、ネーミングコンテスト表彰式を「霧島ふるさと祭」で開催など、各イベント毎にマスコミが取り上げやすい場の設定をおこない、新聞が5回、雑誌が5誌、テレビニュースが4回とマスコミ露出も格段に多かった。

現在2年目を迎え、郵便局のふるさと小包、霧島市のふるさと納税返礼品などにも採用され、着実に販売数を伸ばしている。また、全国JAグループの第3回六次化商品コンテストにおいて「とびっきりスイーツ部門優秀賞(部門優勝)」も獲得し、ダブル受賞となった。

本事例は、産学官の担当者がそれぞれの得意分野での持ち味を十分に発揮し、地方創生におけるモデル的な取り組み事例として特筆すべきものである。

体制図等



学長・市長・組合長による受賞報告会



国連大学前広場(東京青山)お披露目即売会



商品パッケージ

「霧島さん家のグラノーラ」紹介ページ  
[www.ja-aira.or.jp/rokuji/guranora/](http://www.ja-aira.or.jp/rokuji/guranora/)

本件連絡先

機関名	松山東雲短期大学	部署名	連携交流センター	TEL	089-931-6211	E-mail	<a href="mailto:tnaka@shinonome.ac.jp">tnaka@shinonome.ac.jp</a>
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的財産等を広く社会に提供することにより、産業界、官公庁、地域等と連携を図り、その連携事業により社会へ寄与するとともに学生の社会における学習環境の提供・拡大・充実に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食物栄養学科では、栄養士の学びが社会の中でどのように役立つのかを、地域や企業とのコラボレーションを通して体感し、その中でやりがいを感じながら学びを深め、現場に対応できる実践力を培いながら、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
--	---	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との包括協定:栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IYOプロジェクト」

概要

平成28年度より、愛媛県では、「健康寿命の延伸」を目的とし、若い世代の朝食摂取率の低さや県民の野菜摂取量不足の課題を解決するための取組みとして、栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IYOプロジェクト」を実施している。

平成29年度は、同じく朝食・野菜をキーワードに本プロジェクトを広く県民に普及啓発することを目的に、カゴメ(株)(県と包括協定締結)及び県健康増進課等と連携し、イベントや量販店において、本プロジェクトのPR活動を積極的に実施した。また、野菜摂取普及のためのオリジナルスムージー、朝ベジスープの開発にも取り組んでいる。スムージーについては、当該大学におけるスムージーコンテスト、愛媛県庁での若い職員を対象とした試飲会を実施し、当該大学の学生食堂での販売も予定されている。このような活動を通して若い世代の野菜摂取量の向上、朝食摂取の習慣化につながるものと期待される。

体制図等



本件連絡先

機関名	鹿児島県立短期大学	部署名	学生課	TEL	099-220-1112	E-mail	<a href="mailto:kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp">kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp</a>
-----	-----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、県内唯一の公立短期大学として、県民の文化的かつ知的な生涯学習の一拠点を担い、地域や産業界との連携・協力を重視かつ拡充し、たえず地域の振興・活性化に貢献するよう努めることを基本方針とし、本学内に「地域研究所」を設置し、地域研究にむ関連する共同プロジェクト、個人プロジェクトの多彩な研究プロジェクトを推進している。具体的には、これまで地元の「鯉節」産業に関わる地域企業と連携が進み、その成果の一つとして著作物を発刊している。また、地元の茶業についての研究でも、企業・団体との連携・共同研究が進んでおり、茶の開発とその製品化も行われているなど、広く地域に還元している。</p>	<p><b>【得意分野】</b> 鹿児島県の歴史、自然、地理、産業、農業、観光など、鹿児島県の魅力と専門知識を生かした地域おこし事業を得意分野としている。</p> <p><b>【具体例】</b> ・「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊 ・「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発 ・糖尿病レシピの開発 ・明治維新150周年記念「せごどんぼっじ」の開発 等</p>	<p>本学の学生を将来の鹿児島を支える人材として育成していくため、鹿児島県の歴史、自然、地理、産業、農業、観光、デザイン展建築など、鹿児島県の魅力を十分に生かした教育を行っていくことが引き続き重要であり、その取組をさらに進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊

概要

本県は、カツオ節生産量日本一である(枕崎と山川で全国消費量7割を生産)。本学では、「鹿児島県立短期大学チームカツオづくし」を結成し、枕崎水産加工業協同組合、枕崎市漁業協同組合、枕崎市通り会連合会などと連携して研究を行い、2015年には、鹿児島県立短期大学チームカツオづくし編『カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで』(筑波書房2015年)を発刊した。

体制図等

「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」発刊

鹿児島県立短期大学の研究チームである チームカツオづくしが「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」を発刊しました。無形文化遺産「和食」を彩るカツオ節。カツオ節はいつも誰かのためにその身を「削って」いる名脇役です。今回、そんな名脇役を主役にするため、鹿児島県枕崎市を舞台に、7つの物語「歴史」「水産」「栄養」「調理」「製造」「文学」を展開します。

【目次】  
はじめに  
これまでも、そしてこれからも—カツオとカツオ節の町、枕崎のお話—  
第1部 カツオとカツオ節のお話  
第1章 カツオ節から KATSUOBUSHIへ  
第2章 日本の食卓を無形文化遺産のステージに！  
—うまく使おうカツオダシ—  
第3章 栄養からみるカツオ  
第4章 水産業と地域経済からみるカツオ  
第2部 カツオとカツオ節に惹ける人々  
第5章 カツオで地域おこし  
—ご当地グルメ「枕崎産船人めし」から、北と南をつなぐ「皇郷プロジェクト」へ—  
第6章 風土 詩歌 カツオ  
第7章 原料 一海を耕した代議士—  
おわりに



絶賛好評発売中!!

〔I〕ポスター クリックで拡大

本件連絡先

機関名	鹿児島県立短期大学	部署名	学生課	TEL	099-220-1112	E-mail	<a href="mailto:kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp">kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp</a>
-----	-----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、県内唯一の公立短期大学として、県民の文化的かつ知的な生涯学習の一拠点を担い、地域や産業界との連携・協力を重視かつ拡充し、たえず地域の振興・活性化に貢献するよう努めることを基本方針とし、本学内に「地域研究所」を設置し、地域研究にむ関連する共同プロジェクト、個人プロジェクトの多彩な研究プロジェクトを推進している。具体的には、これまで地元の「経節」産業に関わる地域企業と連携が進み、その成果の一つとして著作物を発刊している。また、地元の茶業についての研究でも、企業・団体との連携・共同研究が進んでおり、茶の開発とその製品化も行われているなど、広く地域に還元している。</p>	<p>【得意分野】 鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光など、鹿児島島の魅力と専門知識を生かした地域おこし事業を得意分野としている。</p> <p>【具体例】 ・「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊 ・「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発 ・糖尿病レシピの開発 ・明治維新150周年記念「せごどんぱっじ」の開発 等</p>	<p>本学の学生を将来の鹿児島を支える人材として育成していくため、鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光、デザイン展建築など、鹿児島島の魅力を十分に生かした教育を行っていくことが引き続き重要であり、その取組をさらに進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発, PRパッケージの考案

概要

本県は、お茶の生産量2位である。本学教員と学生が「お茶育研究会」を作っているが、2016年には「知覧茶ものかたりツアー」、「お茶育セミナー」、「お茶の飲み比べイベント」、ファミリーマートと協力した「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発、「萌え茶はいかが?」のキャッチコピーのもとに県産茶をPRするパッケージ考案などを行っている。

体制図等



本件連絡先

機関名	鹿児島県立短期大学	部署名	学生課	TEL	099-220-1112	E-mail	<a href="mailto:kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp">kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp</a>
-----	-----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、県内唯一の公立短期大学として、県民の文化的かつ知的な生涯学習の一拠点を担い、地域や産業界との連携・協力を重視かつ拡充し、たえず地域の振興・活性化に貢献するよう努めることを基本方針とし、本学内に「地域研究所」を設置し、地域研究にむ関連する共同プロジェクト、個人プロジェクトの多彩な研究プロジェクトを推進している。具体的には、これまで地元の「経節」産業に関わる地域企業と連携が進み、その成果の一つとして著作物を発刊している。また、地元の茶業についての研究でも、企業・団体との連携・共同研究が進んでおり、茶の開発とその製品化も行われているなど、広く地域に還元している。</p>	<p>【得意分野】 鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光など、鹿児島島の魅力と専門知識を生かした地域おこし事業を得意分野としている。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊</li> <li>・「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発</li> <li>・糖尿病レシピの開発</li> <li>・明治維新150周年記念「せごどんぱっじ」の開発 等</li> </ul>	<p>本学の学生を将来の鹿児島を支える人材として育成していくため、鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光、デザイン展建築など、鹿児島島の魅力を十分に生かした教育を行っていくことが引き続き重要であり、その取組をさらに進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

明治維新150周年記念「せごどんぱっじ」の開発

概要

2018年の明治維新150周年を記念して、本学の生活科学専攻の学生と教員が、アパレル会社と協力して「せごどんぱっじ」を開発した。  
現在、東急ハンズ鹿児島、鹿児島ロフト、イオンモール鹿児島、鹿児島空港等で取扱・販売されている。

体制図等

◆アパレル製品の製造・販売をしているApparel Creation M4210と生活科学専攻ビジュアルデザイン研究室が維新150周年を記念し、コラボで制作した「SEGODON BADGE - せごどんぱっじ」が発売されています。現在は東急ハンズ鹿児島店と鹿児島空港内のワールドショップセンカで取り扱い中です。(2018.1.9掲載)



本件連絡先

機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課研究・地域連携室	TEL	0846-67-3179	E-mail	<a href="mailto:koho@hiroshima-cmt.ac.jp">koho@hiroshima-cmt.ac.jp</a>
-----	------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 本校における研究活動の成果を広く公開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「地(知)の拠点整備事業」を活用し、地域と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

大学改革推進事業

離島の知の拠点形成ー離島高専の教育研究と離島の振興・活性化ー

概要

○H29の取組

- ①地域に貢献できる人材の育成
- ②離島課題と本校の研究をマッチングによる、生活向上と産業振興
- ③地域産業界の人材育成支援
- ④成果を情報発信・共有し、全国離島の課題解決に貢献

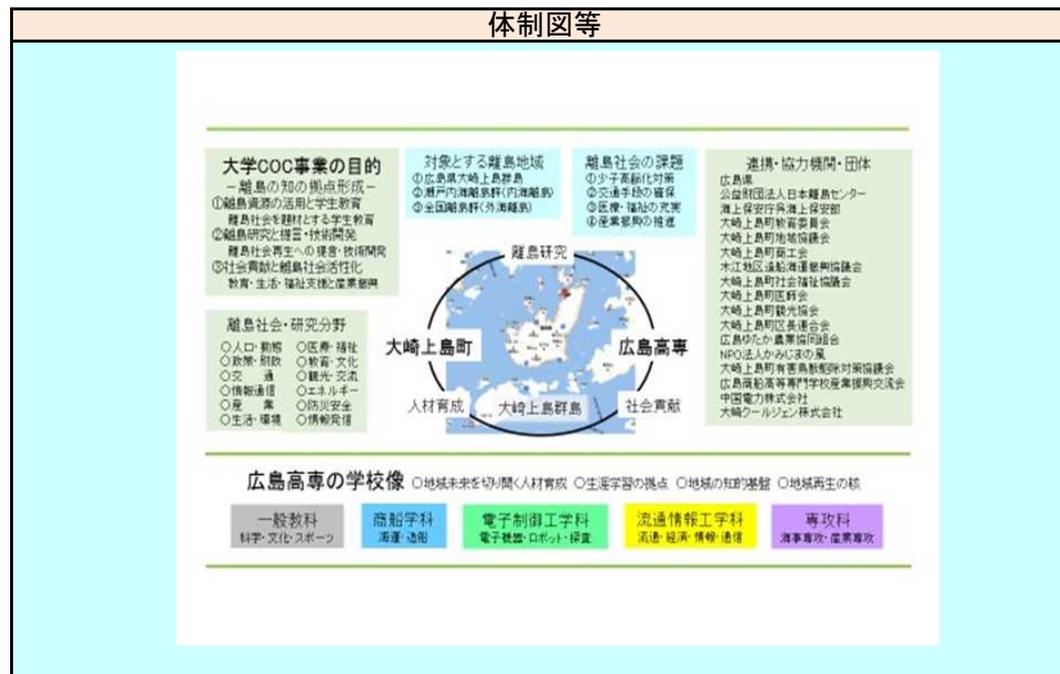
以上を目的に、

- ・本校教員と大崎上島町役場職員と共同で地域課題研究
- ・障がい者や高齢者への、学生主体によるレクリエーション等を通じた支援事業
- ・学生への地域志向授業等の事業を行った。

○H29の成果

H29年度は5年間の事業最終年度の取り組みとして、教育改革(地域志向科目の実施)、研究推進(研究グループによる地域課題解決の深化)、及び地域貢献事業を行い、地域に貢献できる高等教育機関となることを目標として活動に取り組んだ。地域貢献事業の特徴ある事業では、地域のイベント参加、障がい者・高齢者との交流等を行った。また、本事業の展開には離島関係者他との情報共有を行い、成果報告書等により、広く社会に公開することができた。

体制図等



本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	地域共同テクノセンター	TEL	0956-34-8415	E-mail	<a href="mailto:kikaku@sasebo.ac.jp">kikaku@sasebo.ac.jp</a>
-----	-------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域共同テクノセンターを窓口に、技術相談・共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、佐世保高専を中核とした産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して地域産業界との連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械加工分野、プラズマ関連分野、画像処理分野、水産関連分野、環境浄化分野、情報セキュリティ分野等が産学官連携活動における得意分野である。特許等の具体例は、現時点では公表できない。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織との連携を強化する。地域企業との連携を深化させ、共同研究・受託研究等の推進を図る。起業等に関する共同教育を実施する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

企業からの技術相談の受け入れを推進し、共同研究や受託研究により地域企業の課題解決を進めると同時に、本校教員の研究の活性化を図る。産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して、地元技術の課題解決と活性化、企業技術者の再教育を行ってきた。また、平成29年度の取組として地域企業と連携した起業等に関するイベントを実施し、共同教育の推進を図っている。学生教育の面では、教育の充実の観点から、企業技術者の経験・知識および設備機器等の地域資源を活用して、専門教育科目と実学への橋渡しを図り、将来のキャリアイメージ醸成、学習意欲向上、社会人としての基礎力養成など、実践的技術者育成を図っている。また、地域貢献の面では、出前授業、公開講座等を通して理科教育の振興を推進している。さらに、九州沖縄地区9高専連携の下に、産学官連携、地方創生の観点から、企業－高専間連携の共同研究・受託研究の促進を行っている。

【教育について】

- (1) 1、2学年(導入教育)：「社会人・卒業生講話」を実施し、学習動機付けを行う。地域企業見学を実施して地元企業への理解を深める。
- (2) 3、4学年(基礎実務知識)：知財セミナーを実施して知的財産に関する知識を深める。海外の企業見学旅行の実施。全員インターンシップへの参加。
- (3) 5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：企業での技術の実用化事例から、問題発見、解決方法の自発的取り組みの重要性を学び、卒業研究・特別研究により、問題解決能力、デザイン能力向上の教育を充実させる。

【産学官連携・地方創生について】

- (1) 「社会人向け教育講座」の開講、「シーズ技術紹介およびラボツアー」の開催により企業技術者教育活動を継続実施する。
- (2) 「技術研究交流会」、「技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図る。

体制図等

